

(別冊)

令和6年度当初予算(案) 事業費に関する調

理財部 財政課

目 次

一 般 会 計

1 款	議会費	3
2 款	総務費	4
3 款	民生費	1 8
4 款	衛生費	3 3
5 款	労働費	4 4
6 款	農林水産業費	4 5
7 款	商工費	5 4
8 款	土木費	6 0
9 款	消防費	7 2
1 0 款	教育費	7 4
1 2 款	公債費	9 0

1 議会費

本年度予算額 4億2,572万2千円

前年度予算額 4億3,020万7千円

この予算は、市議会の運営に要する経費であり、議会事務局が所管しています。

前年度と比較しますと、448万5千円、1.0%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	議員報酬等	294,001	300,796	議員報酬、議員期末手当
	【議事課】	— 294,001	— 300,796	議員共済給付公費負担金
	市議会だより	3,910	4,181	年5回発行
	【議事課】	— 3,910	— 4,181	
	会議録作成及び 検索システム管理	5,617	5,478	会議録製本、ホームページ掲載用会議録 検索システム管理
	【議事課】	— 5,617	— 5,478	
	市議会本会議 中継業務	3,538	3,432	市議会本会議の中継をテレビ小山放送(株)に 委託して実施
【議事課】	— 3,538	— 3,432	インターネット配信サービス実施	
政務活動費	22,400	22,400	市政に関する調査研究に資するための経費の 一部として交付	
【議事課】	— 22,400	— 22,400		
タブレット端末運用費	3,234	4,427	タブレット端末を活用し、ペーパーレス化及び 議会改革推進を図る。	
【議事課】	— 3,234	— 4,427		

2 総務費

本年度予算額 101億8,774万円

前年度予算額 99億5,785万7千円

この予算は、主として市の内部管理、交通安全対策等及び全庁的な共通事務に要する経費であり、総合政策部、総務部、理財部、市民生活部、出納室、監査委員事務局、選挙管理委員会、秘書課等が所管しています。

前年度と比較しますと、2億2,988万3千円、2.3%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	行政改革推進事業 【行政総務課】	25,527 他 82 一 25,445	39,633 国 8,800 他 74 一 30,759	ICT等の利活用により庁内業務の改善を進め、 市民サービスの向上を図る。 ・ICT利活用導入事業 16,942 RPA利活用、会議録作成支援システム ・BPR支援事業 7,997 令和4年度に実施した全庁業務量調査の 分析結果に基づき、令和5～6年度の2カ年 に渡り、専門家の支援を受け、庁内共通・ 専門業務のBPRを推進する。 ・第7次行政改革推進事業 487 ・行政評価システム事業 101
	自治会振興費 等補助金 【市民生活安心課】	105,181 一 105,181	98,007 一 98,007	自治会が地域振興を図るために行う事業及び 活動費等を補助する。 ・自治会振興費補助金 84,664 公民館・防犯灯維持等 80,530 公民館新築 4,134 (大聖寺自治会) ・自治会長活動費補助金 16,920 補助額(年額):300円×52,000世帯 5,000円×264団体 ・自治会連合会への補助金 3,597 自治会連合会補助金 549 補助額(年額):2,160円×254団体 自治会連合会支部活動補助金 3,048 補助額(年額):12,000円×254団体
	自治会加入 促進事業 【市民生活安心課】	214 一 214	197 一 197	自治会加入促進に係る経費 ・自治会アドバイザー派遣 17 ・事務費 197

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	平和都市宣言事業 【行政総務課】	4,125 他 100 一 4,025	4,723 他 100 一 4,623	平和都市として核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指す。 ・広島平和記念式典中学生派遣事業 2,845 ・平和展開催 1,220 被爆体験講話、広島長崎原爆資料展示、出張平和展、平和ポスター展示等 ・事務費等 60
	市制70周年記念事業 (新) 【行政総務課】	6,990 一 6,990		市制70周年記念式典に要する経費 ・式典等実行委員会補助金 6,000 ・記念式典記念品購入費 465 ・PR用品購入費 525
	自治会連合会事務局活動費 【市民生活安心課】	5,911 一 5,911	5,513 一 5,513	自治会連合会事務局の運営費 ・運営経費補助金
	地方公会計整備事業 【財政課】	2,750 一 2,750	3,190 一 3,190	統一的な基準による財務書類作成のための経費 ・財務書類作成支援業務委託料等
	男女共同参画関係事業 (拡大) 【人権・男女共同参画課】	5,396 一 5,396	3,497 一 3,497	男女共同参画社会の実現を市民とともに推進する。 ・男女共同参画推進事業 1,758 情報誌「Harmony」発行、女性の弁護士相談等 男女共同参画の視点からの防災研修 ・男女共同参画フェア事業 300 ・DV対策推進事業 147 DV防止啓発研修、デートDV防止セミナー DV相談カード作成、パープルリボン作成等 ・男女共同参画センター管理費 114 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 136 ・(新)第5次小山市男女共同参画基本 計画策定事業 2,200 市民アンケート調査の実施 ・女性の人材育成 エンパワメント支援事業 741 政治分野への女性活躍推進セミナー 女性管理職キャリア形成支援セミナー 女性の人材育成 エンパワメント支援セミナー 男性の家庭参画支援セミナー 一般事業主行動計画策定支援 計画策定が努力義務である従業員100人以下の事業所へ社会保険労務士を出前相談として派遣する(申込制)。

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	市民相談事業	1,580	1,580	各種市民相談にかかる経費
	【市民生活安心課】	一 1,580	一 1,580	・弁護士相談、家庭内こまりごと相談
	市民活動	5,506	4,424	市民が安心してボランティア活動を行えるよう
	災害補償保険料	他 3,300	他 4,000	保険に加入する。
	【市民生活安心課】	一 2,206	一 424	
	市民生活安全 対策事業	4,009	4,142	小山市生活安全に関する条例により、市民パト ロール編成及び強化推進を図る。
	【市民生活安心課】	他 3,000	他 3,000	
		一 1,009	一 1,142	・犯罪被害者等支援扶助費 500 遺族見舞金 300,000円 重傷病見舞金 100,000円 ・防犯パトロール団体活動補助金 1,290 補助額(年額):新規 30,000円×3団体 継続 20,000円×60団体 ・防犯カメラ設置費補助金 900 補助額:購入及び設置経費の2/3 (上限300,000円/台) ・特殊詐欺撃退機設置補助金 750 補助額:購入費の1/2 (上限5,000円/台) ※1世帯1台まで ・事務費 424 *生活安全推進協議会委員17人は報酬で計上 145
	多文化共生 推進事業	6,142	5,380	多文化共生総合支援センターにおける外国人
	【国際政策課】	国 2,036	国 1,600	相談、在住外国人支援対策等、多文化共生を 推進する。
		一 4,106	一 3,780	・多文化共生フォーラム 26 市民、在住外国人、専門家等が参加する 多文化共生を推進するためのフォーラムの 開催 ・多言語情報配信アプリ運用費 495 ・翻訳・通訳等業務委託料 1,916 ・タブレット窓口対応通訳業務委託料 3,492 多文化共生総合支援センターにタブレット 端末を使用したオンライン通訳サービスの 導入 ・事務費等 213

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	国際交流協会 関係費 【国際政策課】	9,817 国 5,602 県 1,966 一 2,249	9,135 国 5,374 県 1,343 一 2,418	国際交流協会へ補助金を交付するとともに、 在留外国人向けふれあい子育てサロン を委託する。 ・日本語教室、日本語教授法講師謝礼 1,012 ・外国人ふれあい子育てサロン業務委託料 8,405 ・国際交流協会補助金 400
	国際交流事業 【国際政策課】	6,739 一 6,739	6,499 一 6,499	友好交流都市の中国紹興市、姉妹都市の オーストラリアケアンズ市等との交流を推進する。 ・紹興市交流事業等 487 ・ケアンズ市交流事業 6,252
	間々田市民 交流センター 管理運営事業 【市民生活安心課】	27,451 一 27,451	27,280 一 27,280	間々田市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和4.4～令和7.3) 27,115 ・その他経費等 336
	小山城南 市民交流センター 管理運営事業 【市民生活安心課】	20,352 他 168 一 20,184	20,340 他 168 一 20,172	小山城南市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和4.4～令和7.3) 20,258 ・その他経費等 94
	まちなか交流 センター 管理運営事業 【市民生活安心課】	16,800 他 10,109 一 6,691	16,800 他 2,464 一 14,336	まちなか交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和2.4～令和7.3)
	桑市民交流 センター管理 運営事業 【市民生活安心課】	24,640 一 24,640	24,677 一 24,677	桑市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和4.4～令和7.3) 24,500 ・その他経費等 140
	大谷地区中心 施設整備事業 【市民生活安心課】	43,036 一 43,036	1,075,322 国 277,752 県 7,752 地 671,700 一 118,118	大谷地区の中心施設として、様々な機能を備えた 複合的な活動拠点を整備する。 ・移転に伴う委託料 1,520 ・備品購入費等 41,106 ・オープニングセレモニーに係る経費 223 ・施設パンフレット作成料 187
	大谷市民交流 センター管理 運営事業 (新) 【大谷出張所】	28,681 他 1,886 一 26,795		大谷市民交流センターの管理運営費 ・施設管理費 28,481 ・事務費等 200
	安全安心情報 配信事業 【市民生活安心課】	1,386 他 1,000 一 386	1,386 他 1,000 一 386	災害情報や犯罪情報等を市民に迅速に提供 し、被害の軽減等を図る。

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	広報紙 発行等事業 【総合政策課】	40,077 他 1,260 一 38,817	30,459 他 2,100 一 28,359	「広報おやま」の発行等にかかる費用 ・年間発行に係る経費 24,477 ・自治会振興費補助金(広報紙配布分) 15,600
	行政情報関係費 【総合政策課】	14,138 一 14,138	14,144 一 14,144	行政テレビやFMおーラジを活用して行政情報 を発信する。 ・行政テレビ制作放送委託料 8,244 ・FMおーラジ番組制作放送委託料 5,500 ・新春番組作成費 394
	文書館運営事業 (拡大) 【文書館】	2,364 一 2,364	3,702 一 3,702	公文書や古文書、その他の記録史料の収集・ 整理・保存を行い、広く市民の利用に供する。 ・地引絵図修復委託料 658 ・(新)市制70周年記念企画展費用 30 ・施設管理費等 1,676
	1.4 本庁舎歩道屋根等 新設事業 (新) 【資産経営課】	154,000 地 115,500 他 38,500		第2駐車場おもいやり駐車スペース等において、 屋根の設置工事を行う。 ・歩道屋根等設計 4,000 ・歩道屋根等新設工事 150,000
総合福祉 センター 長寿化事業 【資産経営課】	109,900 地 98,900 一 11,000	85,700 地 74,400 一 11,300	公共建築物長寿命化計画に基づき、総合福祉 センターの長寿命化工事を行う。 令和3～6年度継続事業 全体事業費 338百万円 ・センター改修・更新工事 (屋上外壁、給排水管、消火設備)	
旧水道庁舎 利活用事業 (新) 【資産経営課】	8,000 地 6,000 一 2,000		旧水道庁舎を利活用するため、施設の改修を 行う。 令和6～7年度継続事業 全体事業費 98百万円 ・旧水道庁舎改修設計	
1.6	交通安全施設 整備事業 【市民生活安心課】 【道路課】 【こども課】	52,254 他 28,100 一 24,154	56,365 他 23,000 一 33,365	交通安全灯及び防犯灯、カーブミラー等交通 安全施設を整備する。 ・交通安全灯等設置・修繕 4,875 ・カーブミラー設置 4,942 ・学童注意等路面標示整備 860 ・防犯灯更新・維持管理業務委託料 6,472 ・地域防犯灯整備事業 1,667 ・区画線、ガードレール、グリーンベルト 30,000 標示等整備 ・キッズゾーン設置 2,500 ・事務費 938

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.6	高齢者運転免許 自主返納支援事業 【市民生活安心課】	7,040 他 5,600 一 1,440	6,006 他 3,000 一 3,006	運転免許自主返納者(65歳以上)におーバスの 終身無料券を交付する。
	自転車乗車用 ヘルメット 購入助成事業 (新) 【市民生活安心課】	10,000 他 10,000		自転車の交通事故による頭部への被害軽減及 び交通安全意識の向上を図ることを目的に、自 転車乗車用ヘルメット購入費用の一部を助成 する。 ・自転車乗車用ヘルメット助成金 9,600 ・事務費 400
	交通安全 活動事業 【市民生活安心課】	12,914 一 12,914	12,925 一 12,925	交通安全運動の積極的な展開と安全思想の 普及推進を図る。 ・地域防犯灯電気料 7,600 ・交通指導員制服等購入費 2,976 ・交通安全啓発品及び事務費等 2,338
	放置自転車対策 及び駐輪場・駐車場 管理事業 (拡大) 【市民生活安心課】	113,908 他 80,021 一 33,887	99,730 他 80,021 一 19,709	放置自転車撤去、駐輪場・駐車場管理に係る 経費 ・放置自転車撤去費 503 ・公共駐輪場7カ所・思川駅前駐車場 管理費 58,658 ・(新)駅東駐輪場精算機・定期更新機 更新設定変更委託料 2,342 ・(新)駅東駐輪場定期利用ラック 更新リース料 6,767 ・(新)駅東駐輪場定期更新機 更新リース料 1,714 ・小山駅西駐車場・中央駐輪場管理費 28,222 ・駐輪場用地借上料 15,702
1.7	市民フォーラム 事業 【総合政策課】	722 一 722	756 一 756	市長が市民との直接対話を通して意見や提言を 聴くことにより、市民が抱える課題について共有 する場として「市民フォーラム」を開催する。 ・市民フォーラム運営委員謝礼 448 ・市民フォーラム運営費 274

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	田園環境都市 おやまビジョン 策定事業 (拡大) 【田園環境都市推進課】	25,607 他 25,607	10,897 他 7,000 一 3,897	都市環境と田園環境が調和した「田園環境都市おやま」の良さを未来に引き継ぐために、地域の特性等を調査したうえで、市民と職員が主体となるワークショップや報告会をとおして、市民・企業・行政がまちづくりの指針として共有し、SDGsの実践と一体化した持続可能なまちづくりに取り組むためのビジョン策定を進める。 ・田園環境都市おやまビジョン策定 21,732 業務委託料 ・ビジョン会議運営費及び諸経費 2,954 ・(新)ビジョン策定関連経費 871 ・(新)「30年後の小山市を描こう」絵画コンクール開催費 50
	各機関連携 協定推進事業 【総合政策課】	259 一 259	740 一 740	各機関(教育機関、金融機関、企業等)との連携事業を推進するとともに、包括連携協定意見交換会を開催し、地域連携を強化する。 ・意見交換会会場借上料 240 ・会議費等 19
	地域おこし 協力隊事業 【総合政策課】	4,891 一 4,891	4,396 一 4,396	「地域おこし協力隊」を設置し、都市圏からの移住定住を促し、地域活性化を図る。 ・隊員活動費等補助金 1,110 ・隊員用携帯端末、軽自動車リース料等 580 ・消耗品費その他関係費 141 *新規分を報酬・期末手当で計上【職員課】 3,060
	SDGs持続可能な まちづくり事業 【総合政策課】	248 一 248	396 一 396	SDGsの目標達成に向けて、ステークホルダーと協働して事業に取り組むとともに、セミナーや出前講座等を開催し、広く周知啓発を図る。 ・工場見学バスツアー、研修、啓発活動費等
	小山市総合計画 策定事業 (新) 【総合政策課】	13,085 一 13,085		令和7年度に計画期間が終了する「第8次小山市総合計画」の検証、市の現状・課題等に対する調査・分析等を行い、令和8年度からの「第9次小山市総合計画」の策定を行う。 ・第9次小山市総合計画策定支援業務 12,500 ・市民会議運営費等 585
	小山市まち・ひと・ しごと創生総合 戦略推進事業 (拡大) 【総合政策課】	1,195 一 1,195	194 一 194	総合戦略に掲げる施策・事業の実績、進捗状況等について、市議会議員や各界各層で組織する外部有識者会議による客観的な評価検証を行い、施策等の効果的・効率的な推進を図る。 ・外部有識者会議運営費 195 ・(新)企業版ふるさと納税支援業務 1,000

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	小山地区定住 自立圏構想 推進事業 【総合政策課】	656 他 225 一 431	3,502 他 1,328 一 2,174	「小山地区定住自立圏共生ビジョン」に基づく定住自立圏構想を推進する。 ・外部人材活用セミナー関係費 526 ・共生ビジョン懇談会委員謝礼等 130
	政策課題調査 研究事業 【総合政策課】	5,000 一 5,000		政策や課題等に関する調査研究を行う。 ・政策課題に係る業務委託料 3,000 ・調査研究関係費 2,000
	小山評定ふるさと 応援事業 【総合政策課】	3,000,750 他 3,000,750	2,000,400 他 2,000,400	寄附金を通じた市の推進施策への参画を呼びかけるとともに、魅力ある地場産品を返礼品として設定することで、地域産業の活性化を図る。 ・返礼品発送等業務委託料 1,221,364 ・システム利用料等 149,700 ・ワンストップ特例申請受付業務委託料 104,876 ・その他事務費等 24,060 ・ふるさと応援基金積立金 1,500,750
	わがまちげんき 発掘事業 【総合政策課】	500 一 500	80 一 80	市内各地域の団体が、地域の誇れる資源を発掘し、復活、再現等を行うことにより地域コミュニティの活性化を図り、次世代に継承していく活動を支援する。
	こどもの国 推進事業 【総合政策課】	30 一 30	30 一 30	「こどもの国整備基本構想」の中心となる「ふれあい・交流ゾーン」において、レジャー施設等の整備を検討する。 ・会議費等
	公共交通等 調査研究事業 (新) 【総合政策課】	10,200 他 10,200		公共施設の再配置を踏まえた公共交通等のあり方に関する調査・研究及び検討を行う。 ・公共交通等に関する調査業務委託料 10,000 ・調査研究関係費 200
	生物多様性 推進事業 (拡大) 【自然共生課】	8,114 国 2,945 他 5,169	8,673 他 6,000 一 2,673	「生物多様性おやま行動計画」に定めた「たくさんの生命(いのち)輝くまちおやま」の実現に向けて取組を推進する。 ・(新)市民参加型生物調査企画・運営費 1,980 ・(新)「おやまグリーンアクションプロジェクト」企画・運営費 820 ・(新)外来種対策ガイドライン作成費 2,500 ・(新)クビアカツヤカミキリ防除対策費 891 ・コウノトリ繁殖期ガイド業務委託料 308 ・関係団体補助金その他事業費 1,615

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	渡良瀬遊水地の 湿地保全と賢明な 利用推進事業 (拡大) 【自然共生課】	20,145 他 9,788 一 10,357	15,953 他 11,060 一 4,893	渡良瀬遊水地の湿地保全活動を実施するとともに、遊水地及び周辺地域の自然資源等を活用しながら地域の活性化を図る。 ・渡良瀬遊水地コウノトリ交流館管理 8,800 運営業務委託料 ・渡良瀬遊水地コウノトリ交流館維持管理費 1,631 ・(新)渡良瀬遊水地コウノトリ交流館 6,000 あり方検討業務委託料 ・ヨシ灯り関係業務委託料 160 ・第2調節池保全・利活用調査研究 500 業務委託料 ・外来魚駆除活動業務委託料 500 ・(新)渡良瀬遊水地フォトコンテスト 207 ・環境学習フィールド3草刈り業務委託料 303 ・関係団体補助金その他事業費 2,044
	電子計算機管理費 (拡大) 【情報政策課】	187,244 他 17,244 一 170,000	236,342 他 17,384 一 218,958	施設予約システムやGISシステム、行政データを管理するシステム、職員パソコン等の運用経費 ・機器等保守委託料 19,651 ・機器等使用料 103,361 ・電算業務アウトソーシング委託料 14,177 ・(新)オフィス365利用料 25,265 ・(新)生成AIシステム使用料 2,313 ・GISシステム使用料 5,717 ・需用費等 16,760
	統合型内部事務 システム事業 (拡大) 【情報政策課】	124,406 他 2,510 一 121,896	77,501 他 1,687 一 75,814	財務会計、人事給与、文書管理システム等の運用経費 ・(新)人給システム会計年度任用職員 15,014 勤勉手当・改定差額対応委託料 ・システム機器使用料 109,392
	地域情報化 推進事業 【情報政策課】	2,484 一 2,484	3,016 一 3,016	コミュニティFM放送局の運用管理等の地域情報化を推進するために要する経費 ・放送設備保守委託料等 1,684 ・FM送信所機器賃借料(更新) 800
	基幹系業務 システム事業 (拡大) 【情報政策課】	436,090 国 10,740 他 128,594 一 296,756	362,589 国 6,519 他 80,730 一 275,340	住民記録・税・保健などの基幹系業務システムをクラウドサービス等により運用する。 ・システム標準化・共通化対応業務委託料 80,000 ・(新)ガバメントクラウド利用料 30,000 ・レベルアップ対応等改修費 24,488 ・その他委託料等 71,750 ・システム機器使用料、負担金 229,852

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	ネットワーク 整備事業 (拡大) 【情報政策課】	190,511 他 141 一 190,370	118,704 他 71 一 118,633	公共施設を結ぶネットワーク等の運用管理経費 ・(新)総合行政ネットワーク用機器経費 7,840 ・地域公共ネットワーク光ケーブル使用料 24,000 ・ネットワーク強靱化賃貸借 23,312 ・仮想化基盤機器賃貸借 23,399 ・専用回線使用料 2,631 ・機器等保守委託料 55,567 ・機器等使用料 53,762
	市民協働推進事業 【市民生活安心課】	4,658 他 2,856 一 1,802	8,625 他 4,132 一 4,493	ボランティア活動の推進を図り、市民が積極的に 参加できる環境づくりを推進する。 ・小山青年会議所協働事業負担金等 300 ・市民活動推進事業補助金 600 補助額(上限):50,000円/事業 ・市民交流センター等修繕費 736 ・事務費(管理組合負担金等) 3,022
	DX推進事業 (拡大) 【情報政策課】	27,185 国 492 一 26,693	8,061 一 8,061	「自治体DX推進計画」の趣旨に基づきDXを 推進し、官民連携により市・地域の課題解決 を目指す。 ・(新)デジタル外部人材(CDO補佐官)任用業務委託料 11,880 ・地域活性化起業人負担金 5,600 ・提案事業実施業務委託料 2,000 ・(新)業務改善ツール導入費 4,598 ・事務費 3,107
	シティプロモーション推進事業 (拡大) 【総合政策課】	13,876 一 13,876	5,189 一 5,189	小山市シティプロモーション指針に基づき、市 内外へのシティプロモーション事業を展開する。 ・市制70周年記念誌作成業務委託料 6,000 ・(新)LINE拡張ツール導入費、利用料 1,692 ・小山市ファンクラブ関係費 585 ・ホームページ更新費 4,180 ・デジタルサイネージ更新・保守費 941 ・魅力発信関係費等 478

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	転入勤労者等 住宅取得支援事業 【田園環境都市推進課】	24,000 一 24,000	30,000 一 30,000	東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県) からの転入に伴い、住宅を新築、購入した勤 労者に補助金を交付し、移住定住を促進する。 ・転入勤労者等住宅取得支援補助金 新築限度額 50万円、中古限度額 20万円 基本額(新築) 30万円 基本額(中古) 10万円 若者、子育て加算 10万円 空き家バンク加算 10万円 居住地誘導区域・ 5万円 神鳥谷南・思川駅北口加算 3世代同居加算 5万円
	移住定住促進事業 【田園環境都市推進課】	48,419 県 27,000 他 2,222 一 19,197	41,319 県 21,900 他 2,225 一 17,194	移住セミナーの開催や各種補助事業により、 移住定住の促進を図る。 ・新幹線通勤定期券購入補助金 6,600 (1万円/月×最長36カ月) ・移住支援事業補助金 36,000 (複数人世帯:100万円、単身世帯:60万円、 子ども加算:100万円) ・移住セミナー関係費 613 ・移住者交流会企画、運営支援業務委託料 2,112 ・定住自立圏移住定住促進業務委託料 500 ・おやま高校生まちづくりプロジェクト事業 2,021 ・空き家等を活用した二地域居住促進事業 473 ・負担金等その他関係費 100
	おやま暮らし お試しの家 管理事業 【田園環境都市推進課】	982 他 150 一 832	809 他 150 一 659	空き家バンク登録住宅を居住体験施設として 活用し、移住・定住を推進する。 ・施設維持管理費
	管理運営費 (拡大) 【文化振興課】	125,686 一 125,686	124,426 一 124,426	中央市民会館の管理運営費 ・指定管理料(令和5.4～令和7.3) 123,030 ・緊急修繕料等 1,980 ・(新)非常用ディーゼル発電装置模擬 負荷試験業務委託料 676
1.8	施設整備費 (拡大) 【公共施設整備課】 【文化振興課】	11,167 一 11,167	60,880 地 45,000 一 15,880	中央市民会館の整備に向けて調査検討を行う。 ・(新)整備候補地選定・交渉支援業務 10,000 委託料 ・緊急対応工事費 1,000 ・事務費等 167

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.9	地域防災強化事業 (拡大) 【危機管理課】	37,647 地 15,000 他 140 一 22,507	21,843 他 140 一 21,703	自然災害による被害を軽減し市民の安全で安心な生活を確保するため、防災体制の強化を図る。 ・(新)同報系防災行政無線実施設計 15,000 (絹地区) ・(新)蓄電池・LEDライト購入費 1,518 ・防災備蓄物資購入費 8,586 (食糧品、水、液体ミルク等) ・防災備蓄備品購入費等 3,510 (プライベートテント等) ・通信機器経費 8,161 (同報系防災行政無線、J-ALERT等) ・防災ラジオ購入費補助金 225 (購入金額の75%補助、上限7,500円) ・活動服購入費用等 647
	防災士養成事業 【危機管理課】	1,291 他 400 一 891	1,143 他 400 一 743	防災に対する十分な意識と一定の知識・技能を習得した「防災士」を養成し、地域の防災力向上を図る。なお、防災士資格取得試験受験料については、令和5～7年度にかけて無料とし、広く受講者を募集する。 ・防災士養成講座関係費 581 ・防災士教本購入費 400 ・防災士資格取得試験受験料補助 300 (3,000円/回) ・旅費等経費 10
	自主防災組織 育成事業 【消防総務課】	5,249 県 580 一 4,669	5,145 県 1,080 一 4,065	自主防災組織の拡大と育成を行う。 ・自主防災会設立時資機材購入費 2,000 ・自主防災会活動費補助金 2,320 ・自主防災会防災士資格取得経費 696 ・地区防災計画策定促進支援業務委託料 176 ・自主防災会表彰経費等 57
	水防訓練費 【危機管理課】	2,729 一 2,729		出水時における防災関係機関の協力体制の確立と水防工法技術・人命救助技術向上のために実施する。(隔年実施) ・訓練会場等設営委託、訓練資機材購入
	災害対策本部 システム事業 【危機管理課】	37,813 一 37,813	32,563 一 32,563	災害対策本部へ導入したシステムの運用費用 ・同報系防災行政無線機器賃借料 13,857 ・システム保守委託料 23,956

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.10	東日本大震災に伴う住宅等修繕費利子補給金【福祉課】	13 一 13	24 一 24	東日本大震災により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金【福祉課】	491 一 491	1,060 一 1,060	関東・東北豪雨災害により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金【福祉課】	321 一 321	560 一 560	令和元年東日本台風により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金【商業観光課】	133 一 133	348 一 348	令和元年東日本台風により被害を受けた中小企業の経営安定を目的として、令和元年度中に市の融資制度を利用した場合に利子補給金を交付する。
	被災児童生徒就学奨励費【教育総務課】	85 県 83 一 2	110 県 110	特別支援学級に在籍する被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
1.11	小山駅周辺防犯カメラ事業【市民生活安心課】	2,093 他 1,600 一 493	1,961 他 1,500 一 461	小山駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用(39台)
	間々田駅周辺防犯カメラ事業【市民生活安心課】	324 他 260 一 64	324 他 300 一 24	間々田駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用(6台)
	思川駅周辺防犯カメラ事業【市民生活安心課】	660 他 500 一 160	396 他 300 一 96	思川駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用(6台)
	防犯対策事務費【市民生活安心課】	6,918 一 6,918	6,918 一 6,918	春・秋・年末年始防犯運動、防犯教室の開催等経費
	市税過年度還付金及び還付加算金【納税課】	100,000 県 1,997 一 98,003	100,000 県 1,997 一 98,003	市税の過年度還付金及び還付加算金

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.2	評価及び画地 条件調査業務 (拡大) 【資産税課】	43,000 一 43,000	10,923 一 10,923	令和9年度の評価替えに向け、用途地区、状況類似地区の見直し、及び画地条件調査を行う。また、デジタル庁の推進する基幹システム標準化に対応するため、法務局の土地・家屋登記情報を取り込める課税システムの構築を行う。 ・評価修正業務委託料 25,000 ・(新)登記課税連携システム構築 18,000 業務委託料
3.1	証明書コンビニ 交付事業 【市民課】	16,591 他 16,591	12,800 他 12,800	住民票の写しや印鑑登録証明書等を、コンビニの端末機から取得できるサービスにより、住民の利便性の向上を図る。
	社会保障・税番 号制度個人番号 カード交付事業 【市民課】	3,902 国 3,902	11,030 国 11,030	個人番号カードの交付に係る事務費 ・タブレット通信費等 2,297 ・事務費 1,605
4.3	栃木県知事 選挙費 (新) 【選挙管理委員会】	58,701 県 58,423 一 278		令和6年12月8日任期満了に伴う栃木県知事選挙に係る経費
4.4	小山市長選挙費 (新) 【選挙管理委員会】	57,954 一 57,954		令和6年7月30日任期満了に伴う小山市長選挙に係る経費

3 民生費

本年度予算額 259億6,408万1千円

前年度予算額 235億5,804万2千円

この予算は、市民生活の安定と福祉の増進を図るための事業等に要する経費であり、市民生活部、保健福祉部等が所管しています。

前年度と比較しますと、24億603万9千円、10.2%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	戦没者追悼式事業 【福祉課】	900 — 900	962 — 962	戦没者の方々に追悼の意を捧げるため、遺族連合会と共催で式典を実施する。
	小災害見舞金 【福祉課】	450 — 450	450 — 450	火災及び風水害等不慮の災害で災害救助法の適用されない災害の被災者に対して、見舞金及び弔慰金を支給する。 全焼等 100,000円、半壊等 50,000円 床上浸水 30,000円
	中国残留邦人等関係費 【福祉課】	15,843 国 12,243 — 3,600	15,844 国 12,356 — 3,488	生活、住宅、医療、介護支援等の給付を行うとともに、必要に応じて通訳を派遣する。 ・生活支援給付費 15,000 ・生活支援事業費 843
	住居確保給付金給付事業 【福祉課】	2,898 国 2,173 — 725	4,830 国 3,622 — 1,208	離職により生活が困窮して住居を失った方や住居を失う恐れの高い方に、安定した就職活動ができるよう期限付きで家賃相当額を支給する。 支給期間:3カ月(最長9カ月) 支給額(上限・月額): 単身世帯 32,200円、2人世帯 39,000円 3~5人世帯 41,800円
	生活困窮者自立相談支援事業(新) 【福祉課】	29,977 国 21,742 — 8,235		地域における支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援により生活困窮者の自立を図るための事業を行う。
	ひきこもり相談支援事業 【福祉課】	403 国 201 — 202	543 国 271 — 272	ひきこもり相談や家族・本人支援事業を実施し、関係機関と連携した支援体制を整備する。 ・ひきこもりサポーター謝礼等
	社会福祉団体等助成費 【福祉課】	98,092 県 23,477 — 74,615	85,810 県 23,481 — 62,329	社会福祉団体の管理運営費等を助成する。 ・社会福祉協議会 56,000 ・民生委員児童委員協議会 40,700 ・遺族連合会 455 ・保護司会等 937

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	地域福祉 計画推進費 (拡大) 【福祉課】	2,700 他 2,538 一 162	55 一 55	第4期小山市地域福祉計画の進行管理及び 第5期同計画の策定を行う。 ・(新)第5期計画策定アンケート調査 2,538 ・事務費 162
	国民健康保険 特別会計繰出金 【財政課】	1,180,110 国 157,686 県 494,299 一 528,125	1,127,304 国 149,645 県 471,243 一 506,416	・保険基盤安定分 869,314 (未就学児保険税減額分・ 産前産後保険税減免分を含む) ・出産育児一時金分 43,333 ・職員給与費分 158,562 ・事務費分 71,241 ・財政安定化支援分 1,927 ・その他 35,733
1.4	身体障がい者 援護経費 【福祉課】	91,000 国 42,913 他 11,000 一 37,087	88,000 国 40,500 他 14,000 一 33,500	公共交通機関の利用が困難な障がい者への タクシー利用費の助成、障がいの程度に応じた 各種手当の支給を行う。 ・福祉タクシー利用者助成費 16,000 1人当たり交付枚数(年間): 助成券(500円、初乗り運賃分) 60枚 補助券(100円) 120枚 ・特別障がい者手当等 57,000 特別障がい者手当 27,980円/月 経過的福祉手当 15,220円/月 障がい児福祉手当 15,220円/月 ・重度心身障がい児介護手当 6,000 5,000円/月 ・難病等福祉手当 12,000 6,000円×2回(1月・7月)
1.5	在宅ねたきり 老人介護手当 【高齢生きがい課】	17,000 一 17,000	17,000 一 17,000	在宅のねたきり老人等を常時介護している方に 介護手当を支給する。 対象者:要介護4・5に認定された65歳以上 の高齢者を居宅で介護している方 支給額:介護保険料所得階層第1～3段階 10,000円/月 介護保険料所得階層第4～7段階 5,000円/月
	はり・灸・マッサージ 利用者助成費 【高齢生きがい課】	1,440 他 272 一 1,168	1,440 一 1,440	70歳以上の高齢者及び65歳以上の身体障がい 者(身体障害者手帳1級・2級保持者)に対し、 はり・灸・あん摩マッサージ指圧施術費の一部 を助成する。 助成券(年間):800円券 6枚

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	老人性白内障 特殊眼鏡等 購入助成費 【高齢生きがい課】	2,200 — 2,200	2,000 — 2,000	白内障の手術後の視力矯正のため特殊眼鏡等の購入費の一部を助成する。 助成額： 特殊眼鏡 上限30,000円 コンタクトレンズ 上限25,000円 補助眼鏡 上限10,000円(購入費用の1/2)
	シルバーカー 購入助成費 【高齢生きがい課】	210 — 210	210 — 210	要支援1・2、要介護1・2の認定を受けた65歳以上で歩行に不安のある方に対し、シルバーカー(四輪の手押し車)購入費の一部を助成する。 助成額: 上限6,000円(購入費用の1/2以内)
	敬老祝金支給事業 【高齢生きがい課】	8,250 — 8,250	2,797 — 2,797	長寿を祝い、80歳(5,000円)、90歳(10,000円)、100歳(50,000円)の方にお祝い金を贈呈する。
	敬老会補助事業 【高齢生きがい課】	30,250 — 30,250	31,193 — 31,193	自治会が主体となって組織した実行委員会に対し、高齢者を敬愛し、長寿を祝うための事業費を補助する。 ・敬老会補助金(80歳以上の方) 28,100 ・小山市共通商品券(敬老事業用) 2,007 発行業務委託料 ・事務費 143
	日常生活用具 給付費 【高齢生きがい課】	213 — 213	173 — 173	一人暮らしの高齢者等に対し、寝台、電磁調理器、火災警報器等の給付・貸与を行う。
	施設措置委託料 【高齢生きがい課】	151,403 他 21,611 — 129,792	151,482 他 17,264 — 134,218	身体、精神又は経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を、養護老人ホーム等に措置入所させる。
	老人クラブ費 【高齢生きがい課】	12,550 国 1,082 県 1,082 — 10,386	12,551 国 1,056 県 1,056 — 10,439	老人クラブ活動活性化のため老人クラブ連合会、単位老人クラブに対し運営費を補助する。 ・老人クラブ連合会補助金 1,526 ・老人クラブ連合会大会開催事業補助金 1,644 (シニア健康ウォーキング分279千円含む) ・単位老人クラブ活動費補助金 6,300 補助額: 1団体 3,000円/月 1人 700円/年 ・友愛サロン事業補助金 2,620 補助額: 1カ所 40,000円/年 (開始初年度50,000円/年) ・老人クラブ育成奨励金 275 ・事務費 185

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	緊急通報体制 整備事業 【高齢生きがい課】	10,967 他 5,400 一 5,567	10,716 他 8,000 一 2,716	65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯等 に対し、急病・災害等に備え、緊急通報装置 を貸与する。 固定電話型 携帯電話型(自己負担額:500円/月) 駆けつけサービス付(自己負担額:500円/月)
	生活支援事業 【高齢生きがい課】	15,007 他 5,400 一 9,607	14,718 他 8,000 一 6,718	高齢者のみの世帯等の生活支援を行う。 ・移送サービス業務委託料 10,500 自宅と医療機関等の往復タクシー料金等の 一部助成 医療機関向けタクシー いきいきふれあいセンター向けタクシー いきいきふれあいセンター向けデマンドバス ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 462 ・軽度生活援助事業 4,045 除草・掃除等、軽易な日常生活の援助
	高齢者地域支援 体制整備・評価事業 【高齢生きがい課】	637 一 637	697 一 697	心配ごと相談事業業務委託
	介護ボランティア 支援事業 【高齢生きがい課】	727 他 400 一 327	625 他 400 一 225	介護ボランティアに登録された方(40～64歳) の活動に応じてポイントを付与し、転換品を 交付する。
	見守り・支え合い 推進事業 【高齢生きがい課】	1,332 一 1,332	1,462 一 1,462	地域における見守りや支え合いの仕組みづくり に取り組む自治会に対し補助する。 補助額:新規 50,000円/年 継続 30,000円/年
	徘徊高齢者賠償 責任保険加入事業 【高齢生きがい課】	316 一 316	316 一 316	「徘徊高齢者等SOSネットワーク」登録者を対象 に、市が損害賠償保険に加入する。
	ふれあい健康 センター事業 【高齢生きがい課】	64,539 他 35,339 一 29,200	60,334 他 17,170 一 43,164	ふれあい健康センターの管理運営費 同センターの今後のあり方を検討する。 ・指定管理料(令和3.4～令和8.3) 58,059 ・水路清掃・施設法定点検業務委託料 327 ・修繕費 2,000 ・工事請負費 3,420 ・備品購入費 464 ・ふれあい健康センターあり方検討委員 269

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	シルバー人材センター費 【高齢生きがい課】	25,550 — 25,550	21,450 — 21,450	シルバー人材センターの事業・運営費を補助する。 ・事業補助金 25,500 ・全国シルバー人材センター賛助会費 50
	ふれ愛入浴サービス事業 【高齢生きがい課】	486 — 486	486 — 486	概ね65歳以上の虚弱高齢者や身体障がい者を対象に、入浴サービスを提供する。
	看護小規模多機能型居宅介護事業所整備事業(新) 【高齢生きがい課】	41,151 県 41,151		<県交付金施設整備事業> 看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する法人を支援する。令和6年夏までに整備法人の募集を開始し、施設は令和6年度内に完成予定。
	市民後見推進事業(新) 【高齢生きがい課】	3,044 県 203 — 2,841		認知症の方の福祉を増進する観点から市民後見人を確保できる体制を整備強化し、地域における活動を推進する。
	家族介護用品支給事業(新) 【高齢生きがい課】	3,340 — 3,340		「紙おむつ券支給事業」の対象者の内、市民税非課税世帯で要介護1～3相当の高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ券を支給する。
	介護保険特別会計繰出金 【財政課】	2,011,828 国 74,692 県 37,346 — 1,899,790	1,930,605 国 70,843 県 35,421 — 1,824,341	・介護給付費 1,373,276 ・地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業 56,773 介護予防・日常生活支援総合事業以外 47,311 ・低所得者保険料軽減分 149,386 ・職員給与費分 269,870 ・事務費分 114,212 ・その他 1,000
1.6	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費 【福祉課】	3,800 — 3,800	5,000 — 5,000	未就学の障がい児を養育する保護者に対し、障がい児通所給付費等に係る利用者負担額相当額を助成する。
	障がい児通園機能訓練事業 【福祉課】	3,630 他 2,500 — 1,130	3,630 他 3,000 — 630	障がい児の通園による機能訓練を実施する。 ・特別訓練事業委託料
1.7	後期高齢者医療事業 【国保年金課】	1,401,618 — 1,401,618	1,298,813 — 1,298,813	・後期高齢者医療広域連合運営費 63,399 ・後期高齢者医療療養給付費 1,338,219

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	後期高齢者医療 特別会計繰出金 【財政課】	582,715 県 305,540 他 86,436 一 190,739	449,805 県 266,073 他 17,646 一 166,086	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定分 407,387 ・健診事業分 95,956 ・職員給与費分 58,292 ・事務費分 21,080
1.8	重度心身障がい者 医療費助成事業 (拡大) 【福祉課】	335,000 県 86,250 一 248,750	250,000 県 121,400 一 128,600	<p>重度心身障がい者に係る医療費を助成する。 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳1・2級を所持する者 ・療育手帳A1・A2を所持する者 ・身体障害者手帳3・4級と療育手帳B1を併せて所持する者 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 <p>(新)令和6年度から県内医療機関受診分について現物給付方式に変更する。</p>
1.9	障がい者自立 支援給付費 【福祉課】	2,865,600 国 1,432,800 県 716,400 一 716,400	2,715,600 国 1,357,800 県 678,900 一 678,900	<p>障がい福祉サービス利用に係る給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者介護給付費 2,850,000 居宅介護 135,000 重度訪問介護 106,000 短期入所 52,000 療養介護 62,000 生活介護 940,000 自立訓練 17,500 共同生活援助 350,000 施設入所 210,000 就労移行支援 29,000 就労継続支援(A型) 320,000 就労継続支援(B型) 515,000 就労定着支援 5,000 行動援護 1,000 計画相談支援 50,000 同行援護 15,000 地域移行支援 500 地域定着支援 1,000 特定障がい者特別給付費 38,000 高額障害福祉サービス等給付費 3,000 <p>障がい者の療養介護施設入所中に係る医療費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者療養介護医療給付費 15,600

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.9	地域生活支援事業 【福祉課】	138,374 国 61,480 県 30,738 他 15,278 一 30,878	136,522 国 60,710 県 30,355 他 15,929 一 29,528	障がい者の地域及び家庭での生活を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等委託事業 48,640 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」 を見据え、居住支援のための機能等 を持つ地域生活支援拠点及び専門性を 持った相談支援の中核的な役割を 担う基幹相談支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援拠点 12,640 基幹相談支援センター 36,000 ・障がい者移動支援事業 3,600 ・障がい者日中一時支援事業 10,000 ・障がい者訪問入浴サービス事業 9,600 ・意思疎通支援事業 2,568 ・日常生活用具給付事業 37,320 自己負担額: 基準額内の1割 (世帯課税状況に応じて負担上限額あり) ストマ用装具 31,248 その他(拡大読書器、たん吸引器等) 6,072 ・地域活動支援センター事業 18,890 運營業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> おやま(Ⅱ型) 10,000 ラベンダーハウス(Ⅲ型) 8,500 施設点検業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ラベンダーハウス(Ⅲ型) 90 施設修繕料 300 ・成年後見制度利用支援事業 4,248 ・社会参加促進事業 3,122 ・福祉ホーム利用事業 386
	障がい者自立支援 医療給付費 【福祉課】	241,334 国 120,480 県 60,240 一 60,614	208,366 国 104,000 県 52,000 一 52,366	障がい者・児等の障がいの軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療給付費(障がい者) 240,354 ・育成医療給付費(障がい児等) 980
	障がい者 補装具給付費 【福祉課】	28,000 国 14,000 県 7,000 一 7,000	28,000 国 14,000 県 7,000 一 7,000	身体障がい児・者が身体上の障がいを補って、 日常生活や職業生活をしやすくするよう補装具 (補聴器、車いす等)を交付・修理する。 自己負担額: 基準額内の1割 (世帯課税状況に応じて負担上限額あり)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.9	軽度・中等度 難聴児補聴器 購入等助成事業 【福祉課】	288 県 144 一 144	288 県 144 一 144	障害者手帳の交付を受けていない18歳未満 の軽度・中等度難聴児が、補聴器を購入・修理 した費用を助成する。 自己負担額:基準額内の1/3
	障がい者虐待 防止事業 【福祉課】	225 国 112 県 56 一 57	225 国 112 県 56 一 57	虐待を受けた障がい者の一時保護事業
2.1	要保護児童等 対策事業 【子育て家庭支援課】	26,687 国 13,630 県 162 他 8,400 一 4,495	20,531 国 10,199 県 131 一 10,201	要保護児童等の早期発見及び適切な保護を 図るとともに、関係機関との連携を強化する。 ・要保護児童等対策地域協議会 488 ・要支援児童生活応援事業 25,570 ・子ども家庭総合支援拠点運営事業 629
	虐待・貧困世帯 小中学生等 配食支援事業 【子育て家庭支援課】	5,112 国 3,407 一 1,705	5,026 国 3,351 一 1,675	支援が必要な児童・生徒(要保護児童等対策 地域協議会の支援対象)に対して食品等を 提供し、併せて訪問時に各家庭の状況を確認 する。 ・配食・見守り業務委託料(1,500食分)
	子育て支援事業 【子育て家庭支援課】 【こども課】	37,084 国 9,289 県 8,234 他 11,700 一 7,861	36,858 国 9,402 県 7,964 他 13,600 一 5,892	子どもを守り、安心して子育てできる環境づくり を推進する。 ・子育て包括支援総合相談事業 280 ・子育てサロン推進事業 553 ・子育てひろば事業 1,006 ・おやま生まれのオレンジボンキャンペン事業 840 ・子育て支援総合センター事業 33,111 城山・サクラ・コモンビル内に設置した 「子育て支援総合センター」にて、子育て ひろば、出張ひろば、一時預かり、 ファミリーサポートセンター事業を実施 ・おやまっ子子育てナビ運営事業 1,294
	キッズランドおやま 運営事業 【子育て家庭支援課】	40,000 他 40,000	40,000 他 40,000	ロブレビル5階に民設民営により設置した屋内 子どもの運動遊び場を運営する。 ・運営費補助金

項目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.1	児童手当事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	2,900,720 国 2,014,733 県 441,639 一 444,348	2,582,108 国 1,802,609 県 388,695 一 390,804	・児童手当給付費 2,886,000 支給額(月額): 3歳未満 15,000円 3歳から小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 支給時期:6月、10月、2月(年3回) ・事務費 14,720 (新)令和6年10月分から制度改正見込み 対象者を高校生等まで拡大、所得制限の撤廃 第3子以降加算の増額、支給回数の増等
	子ども・子育て支援 事業計画策定事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	7,200 国 1,500 一 5,700	5,073 国 1,433 県 433 一 3,207	第3次小山市子ども・子育て支援事業計画を 策定する。 ・(新)計画策定業務委託料 7,000 ・事務費等 200
	母子生活支援施設 入 所 措 置 費 【子育て家庭支援課】	8,749 国 4,374 県 2,187 一 2,188	10,448 国 5,224 県 2,612 一 2,612	精神的、経済的に不安定な母子を保護し、安心 できる生活の場を提供することで、精神的な 安定と自立した生活が送れるよう支援する。
	子 育 て 短 期 支 援 事 業 【子育て家庭支援課】	837 国 187 県 187 他 22 一 441	298 国 70 県 70 他 22 一 136	家庭における児童の養育が一時的に困難と なった場合に、児童福祉施設等において一定 期間養育する。令和5年度より里親による預かり を開始している。 ・里親預かり保険料 58 ・子育て短期支援業務委託料 779
	病 児 ・ 病 後 児 保 育 事 業 【こども課】	25,629 国 8,184 県 8,184 他 6,357 一 2,904	25,072 国 7,997 県 7,997 他 852 一 8,226	病氣中又は病氣回復期にあり、家庭での保育 等が困難な小学校6年生までの児童について、 保健的な対応を行いながら保育を行う。 ・病児対応型業務 20,424 新小山市市民病院、こぼとキッズ、こぼと保育園 ・病後児対応型業務 5,205 すみれ乳児院

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.1	地域子育て支援 拠点事業 【こども課】	38,948 国 12,982 県 12,982 他 8,400 一 4,584	37,791 国 12,597 県 12,597 他 9,000 一 3,597	家庭保育世帯の子育て不安を緩和するため、各地域に子育て支援拠点を設置し、家庭保育親子の相互交流、育児相談や助言を行う。 週3～4日実施 1カ所 4,392 小山西保育園(いちごクラブ) 週5日実施 4カ所 34,556 黒田保育園(マロンの家) こぼと保育園(ミッキークラブ) さくら保育園(えくぼちゃんクラブ) こぐま保育園(こぐまクラブ)
	遺児対策事業 【子育て家庭支援課】	1,368 県 818 一 550	1,368 県 969 一 399	父母の一方又は両方を亡くした児童(義務教育修了前)へ手当を支給する(所得制限あり)。 支給額:児童1人につき3,000円/月 支給時期:3月、6月、9月、12月(年4回)
	放課後児童 健全育成事業 (拡大) 【こども課】	581,961 国 163,337 県 130,121 地 53,800 他 160,396 一 74,307	409,083 国 116,104 県 116,104 地 4,000 他 113,000 一 59,875	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)学童保育館施設整備事業 152,400 新羽川小学童建設工事費 91,000 乙女小第三学童設計・工事費 25,000 大谷東小学童解体工事費 4,500 羽川小学童(現施設) 500 アスベスト分析調査業務委託料 什器移転、備品購入費等 7,127 (仮称)間々田保育園学童 23,473 保育館新設整備費補助金 大谷東小第三学童シェード 800 設置 ・放課後児童健全育成事業 400,000 開設 56クラブ(58支援単位) 委託先 指定管理者 31 学童クラブ 25 定員 2,115人(登録児童数 1,969人) ・ひとり親家庭学童保育料助成事業 5,000 助成額(上限):2,000円/月 第2子以降:4,000円/月 ・学童保育館管理運営費 24,561 備品購入費 1,890 学童保育館修繕費 1,166 学童保育連合会費 40 借家負担金、土地借上料 16,846 保険料(傷害・賠償) 2,201 その他管理運営費 2,418

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.1	保育士再就職 支援研修事業 【こども課】	119 国 59 一 60	110 国 55 一 55	保育所等への再就職を希望する保育士に対し、 現場復帰に必要となる研修を行う。
	結婚活動応援事業 【子育て家庭支援課】	1,735 一 1,735	1,831 一 1,831	未婚男女の結婚活動を支援する。 ・とちぎ結婚支援センター市町負担金等 240 ・とちぎ結婚支援センター小山運営費 1,495
	出産・子育て応援 交付金給付事業 【健康増進課】	120,258 国 80,172 県 20,043 他 13,000 一 7,043	121,000 国 80,666 県 20,166 一 20,168	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援及び 経済的支援(給付金)を一体的に実施する。 給付金: 妊娠届出時 妊婦1人当たり 50,000円 出産時 こども1人当たり 50,000円
	認可外保育施設等 無償化事業 【こども課】	16,000 国 8,000 県 4,000 一 4,000	19,000 国 9,500 県 4,750 一 4,750	市内認可外保育施設等を利用する乳幼児の 保護者に対し、保育料を助成する。 ・子育てのための施設等利用料助成費 助成額(上限): 3歳児～5歳児クラス 37,000円/月 0歳児～2歳児クラス 42,000円/月
	2.2	児童扶養手当 関係費 【子育て家庭支援課】	580,632 国 193,333 一 387,299	600,627 国 200,000 一 400,627
	ひとり親家庭 自立支援事業 【子育て家庭支援課】	17,430 国 13,173 一 4,257	13,107 国 10,230 一 2,877	ひとり親家庭の自立のため、高等職業訓練 期間中の生活費を支援するほか、指定教育 訓練講座等の受講費用の一部を助成する。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150 受講費用の60%(上限150,000円) ・自立支援教育訓練給付金事業 900 受講費用の80%(上限250,000円) ・高等職業訓練促進給付金事業 16,380 月額100,000円(課税世帯は70,500円)
	ひとり親家庭 通学補助事業 【子育て家庭支援課】	2,400 他 1,500 一 900	2,400 他 2,000 一 400	ひとり親家庭の高校生を対象に通学定期代 を助成する(所得制限あり)。 補助額(上限):3,000円/月(自己負担の1/2)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.2	ひとり親家庭 ファミリーサポート センター利用料 助成事業 【子育て家庭支援課】	115 国 21 県 21 一 73	115 国 38 県 38 一 39	ひとり親家庭世帯がファミリーサポートセンターの 相互援助活動を利用した場合、利用料の一部を 助成する。 助成額(上限):20,000円/月(利用料の2/3)
	養育費確保 支援事業 【子育て家庭支援課】	265 国 132 一 133	265 国 132 一 133	ひとり親家庭の父または母で、養育費の 取り決めの対象となる児童を養育している方 が養育費を確実に受け取れるよう、養育費の 確保支援を行う。 ・公正証書等作成支援事業補助金 215 補助額(上限):43,000円 ・養育費保証支援事業補助金 50 補助額(上限):50,000円
	配偶者暴力相談 支援センター事業 【子育て家庭支援課】	960 国 102 一 858	894 国 61 一 833	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護を 図るため、相談、一時保護等の支援を行う。
2.3	公立保育所 管理運営費 【こども課】	246,204 国 5,736 県 6,886 他 96,594 一 136,988	178,419 国 5,567 県 6,747 他 23,940 一 142,165	公立保育所(8カ所)に係る管理運営費 ・維持補修費 5,000 ・賄材料費 57,824 ・光熱水費 27,000 ・調理業務委託 130,204 ・事務費等 26,176
	公立保育所 長寿命化事業 (拡大) 【こども課】	30,800 地 27,700 一 3,100	115,530 地 90,300 一 25,230	公立保育所の長寿命化に係る維持補修 工事等を行う。 ・(新)屋根・外壁改修設計業務委託(絹) 2,800 ・(新)屋根・外壁改修工事(城北) 28,000
	間々田地区新設 保育所整備事業 (新) 【公共施設整備課】	667,253 地 354,200 他 110,853 一 202,200		老朽化した間々田北保育所及び網戸保育所を 統合し、間々田地区の中核となる新たな保育所 の整備を行う。 令和5~7年度継続事業 全体事業費 1,353百万円 ・基本・実施設計 54,000 ・保育所新設工事 288,000 ・用地購入費 114,000 ・工作物移転補償費 9,000 ・仮設園舎賃借料 202,200 ・事務費等 53

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.3	もみじ保育所 整備事業 (新) 【公共施設整備課】	123,600 一 123,600		老朽化したもみじ保育所の整備を行う。 ・仮設園舎賃借料
	出井保育所 整備事業 (新) 【公共施設整備課】	9,000 一 9,000		老朽化した出井保育所の整備を行う。 ・基本設計
2.4	民間保育所 入所委託事業 【こども課】	2,500,000 国 1,054,850 県 542,703 他 235,689 一 666,758	2,460,000 国 1,033,300 県 533,320 他 234,282 一 659,098	民間保育所に支払う運営費 ※保育士等処遇改善費を含む 受入見込児童数 1,778人 (市内 1,745人 市外 33人) ・民間保育所入所委託料 2,448,103 市内24民間保育所 ・市外保育所入所委託料 51,897
	認定こども園等 施設型給付事業 【こども課】	2,500,000 国 1,159,784 県 589,116 一 751,100	2,450,000 国 1,141,500 県 579,456 一 729,044	認定こども園等に支払う運営費 ※保育士等処遇改善費を含む 受入見込児童数 2,956人 (市内 2,778人 市外 178人) ・認定こども園施設型給付負担金 2,358,000 市内16認定こども園 ・市外認定こども園等施設型給付負担金 142,000
	特別保育事業等 推進費補助金 (拡大) 【こども課】	240,000 国 49,514 県 103,855 他 60,000 一 26,631	258,452 国 57,667 県 107,459 一 93,326	民間保育所等が実施する特別保育事業に対し 助成する。 ・病児・病後児保育事業(体調不良児) 53,952 ・一時預かり事業 62,106 ・延長保育事業 27,987 ・1歳児保育担当保育士増員事業 34,776 ・調理員増員事業 13,608 ・保育補助者雇上強化事業 27,711 ・保育体制強化事業 14,400 ・保育施設ICT化推進事業 1,500 ・(新)使用済みおむつ処分費補助金 3,960 児童が使用したおむつを施設で処分する 費用を補助(補助額300円/月、1,100人)
	認定こども園等 一時預かり事業 【こども課】	28,000 国 9,333 県 9,333 他 6,000 一 3,334	28,000 国 9,333 県 9,333 一 9,334	認定こども園(幼稚園部分)が実施する一時預か り事業に対し助成する。

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.4	民間保育所等 職員研修事業 【こども課】	300 国 150 一 150	391 国 195 一 196	民間保育所で実施した研修、及び職員が受講した研修費用の一部を助成する。
	保育士等就業 奨励金交付事業 【こども課】	6,000 他 4,000 一 2,000	6,000 他 4,000 一 2,000	保育士・幼稚園教諭の養成機関の在学者に、市内の保育所、幼稚園、認定こども園に就業することを条件に奨励金を交付する。 奨励金: 自宅通学者 30,000円/月 自宅外通学者 50,000円/月
	公設民間保育所 管理運営費 【こども課】	2,608 一 2,608	1,997 一 1,997	公設民営保育施設に係る経費 ・城山サクラコモンに係る修繕積立金 445 ・小山イーストクロスに係る修繕積立金 2,163 及び保守・警備費用
	送迎保育 ステーション事業 【こども課】	6,919 国 3,459 一 3,460	6,919 国 3,459 一 3,460	駅を利用する子育て家庭を支援し、入所児童の送迎に係る保護者負担の軽減を図るため、在籍園への送迎及び送迎前後の一時的な預かり保育を行う。 ・送迎保育ステーション委託料 実施場所: 駅東さくら保育園(小山イーストクロス内) 在籍園(指定保育施設): さくら保育園、認定こども園栗の実、 認定こども園せいほう幼稚園 定員:20人程度
	第3子以降 副食費 無償化事業 【こども課】	19,000 県 9,500 一 9,500	17,000 県 8,478 一 8,522	民間保育所・認定こども園に通園している第3子以降児童の保護者に対し、月額4,700円を上限として副食費を補助する。
	民間保育所等 耐震診断事業費 補助金 (新) 【こども課】	20,000 一 20,000		民間保育所及び認定こども園等が行う施設の耐震診断費用の一部を補助する。 補助額: 上限200万円×10施設
	2.5	児童センター費 (拡大) 【こども課】	37,183 他 21,900 一 15,283	33,695 他 23,800 一 9,895

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.6	ひとり親家庭 医療費助成事業 【子育て家庭支援課】	39,000 県 17,712 一 21,288	35,000 県 15,839 一 19,161	経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭に係る医療費を助成する(所得制限あり)。 ※満18歳になってから最初の3月31日を迎えるまでの子を養育するひとり親が対象。
2.7	障がい児 通所支援費 【福祉課】	1,502,640 国 750,000 県 375,000 他 28,473 一 349,167	1,202,880 国 600,000 県 300,000 他 8,162 一 294,718	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を実施する。 ・児童発達支援 463,704 ・放課後等デイサービス 974,960 ・障がい児支援利用計画作成 56,760 ・保育所等訪問支援 480 ・居宅訪問型児童発達支援 180 ・医療型児童発達支援 36 ・肢体不自由児通所支援 40 ・障がい児通所支援(措置入所児童分) 3,840 ・国保連支払事務委託 2,640
3.2	生活保護費 【福祉課】	2,440,000 国 1,790,250 県 48,604 一 601,146	2,434,300 国 1,795,724 県 45,130 一 593,446	生活保護世帯数及び人数(令和5年12月現在) 1,195世帯 1,388人 ・生活扶助費 730,000 ・住宅扶助費 350,000 ・教育扶助費 6,000 ・医療扶助費 1,238,000 ・出産扶助費 1,000 ・生業扶助費 2,000 ・葬祭扶助費 7,000 ・施設事務費 20,000 ・介護扶助費 86,000
	就労自立給付金等 給付事業 【福祉課】	500 国 375 一 125	500 国 375 一 125	生活保護を脱却した後の経済的負担の増加による不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止し、また生活保護脱却を促すためのインセンティブを強化するため、給付金を支給する。 支給額:単身世帯 20,000～100,000円 複数世帯 30,000～150,000円 ※支給回数は1回、就労収入により支給額が変動

4 衛生費

本年度予算額 66億6,367万4千円

前年度予算額 65億5,039万8千円

この予算は、市民の健康を守り快適な生活環境を保持するための経費であり、市民生活部、保健福祉部等が所管しています。

前年度と比較しますと、1億1,327万6千円、1.7%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	骨髄バンク登録 推進事業 【健康増進課】	387 県 175 一 212	380 県 175 一 205	骨髄提供者への負担軽減を図るとともに広く 市民に対し骨髄バンク事業の普及啓発を行う。 ・骨髄移植ドナー支援事業奨励金 350 骨髄提供者 20,000円/日(上限7日) 提供者が勤務する事業所 10,000円/日(上限7日) ・事務費 37
	がん患者支援 推進事業 (拡大) 【健康増進課】	2,800 県 1,062 一 1,738	2,340 県 820 一 1,520	がん患者の就労、社会参加、療養生活の質の 向上を支援するため、医療用補整具購入費の 一部を助成するほか、若年の末期がん患者が 最後まで住み慣れた自宅で受ける介護費用 の一部を助成する。 ・医療用ウィッグ助成金 2,100 助成額:30,000円又は購入額の9割の低い額 ・乳房補整具助成金 376 助成額:20,000円又は購入額の9割の低い額 ・(新)在宅ターミナルケア支援助成金 324 助成額:月54,000円又は経費の9割の低い額
	斎場使用料補助金 交付事業 【環境課】	108 一 108	108 一 108	小山聖苑から遠距離の市民への利便性、公平 性を図るために、隣接自治体の斎場使用料の 一部を補助する。
	病院群輪番制病院 運営費負担金 【健康増進課】	45,709 県 14,663 他 12,630 一 18,416	65,774 県 27,252 他 15,686 一 22,836	地域住民の救急医療確保のため、病院群輪番 制病院(二次救急)の運営費を負担する。 ・運営費負担金 病院群輪番制病院(5病院): 新小山市民病院、光南病院、 小金井中央病院、石橋総合病院、 自治医科大学附属病院

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	小山地区救急医療 体制整備事業 【健康増進課】	18,869 県 11,987 他 3,324 一 3,558	18,979 県 12,042 他 3,367 一 3,570	小山医療圏における二次救急医療体制を整備 するため、協議会を設置するとともに、救急医療 を担う医療機関を支援する。 ・小山地区救急医療対策協議会 887 ・小児二次救急支援事業負担金 17,982 医療機関:新小山市市民病院、 自治医科大学附属病院
	救急医療在宅 当番医制運営費 【健康増進課】	4,040 他 1,643 一 2,397	4,040 他 1,645 一 2,395	小山医療圏における休日夜間初期救急医療の 確保を図るため、在宅当番医制度を運営する。 ・在宅当番医制運営委託料 在宅当番医(6病院): 小山整形外科内科、光南病院、 杉村病院、小金井中央病院、 石橋総合病院、野木病院
	地域医療対策事業 【健康増進課】	47,515 他 1,380 一 46,135	81,314 他 2,230 一 79,084	市民・行政・医療機関等が、協働で地域医療を 守ることを目的とした事業を実施する。 ・地域医療普及啓発事業 795 小山の地域医療を考える市民会議 小山の医療を考えるシンポジウム 小山市地域医療推進委員会 おやま地域医療健康大学 等 ・看護師確保支援奨励金 6,720 奨励金: 自宅通学者 30,000円/月 自宅外通学者 50,000円/月 ・回復期リハビリテーション病院等 40,000 整備費補助金
	新小山市市民病院 運営費負担金 【健康増進課】	480,000 一 480,000	410,000 一 410,000	地方独立行政法人新小山市市民病院に対し 運営費を負担する。
	新小山市市民病院 職員長期給付等 共済組合負担金 【職員課】	215,000 他 107,500 一 107,500	201,000 他 100,500 一 100,500	新小山市市民病院職員分の栃木県市町村職員 共済組合への長期給付等負担金
	水道事業会計 補助金等 【財政課】	23,616 一 23,616	23,318 一 23,318	・補助金 1,106 ・出資金 22,510
	小山広域保健 衛生組合負担金 【環境課】	2,618,691 一 2,618,691	2,636,970 一 2,636,970	保健予防・聖苑事業・ごみ処理事業・し尿処理 事業を行う小山広域保健衛生組合への負担金

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	市有墓地整備事業 (拡大) 【環境課】	17,062 他 17,062	15,000 他 15,000	主要地方道栃木・小山線の整備事業に伴う 小山市有墓地(谷ノ中共同墓地)の移転及び 国道4号線栗宮地区歩道整備事業に伴う小山 市有墓地(おとり様共同墓地)の塀の一部撤去 及び新設に係る経費 ・谷ノ中共同墓地造成工事費 15,000 ・(新)おとり様共同墓地塀移転工事費 2,062
1.2	健康教育相談事業 【健康増進課】	803 一 803	838 他 50 一 788	・母親学級 115 はじめての妊娠コース はじめてのきょうだいクラス ・乳幼児健康相談 271 乳幼児健康相談 9カ月児健康相談 離乳食教室 ・5歳児健康相談 254 高機能自閉症児等の発達障がい児 早期発見等のための、幼児施設巡回 健康相談等の実施 ・思春期保健事業(中学生対象) 163 ピアカウンセリング講座 思春期保健講座

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容	
1.2	乳幼児及び妊産婦 健康診査費 (拡大) 【健康増進課】	125,137 国 7,887 他 8,600 一 108,650	118,011 国 3,062 一 114,949	・新生児聴覚検査 ・乳幼児健康診査 乳児健康診査 (新)1カ月児健康診査 1歳6カ月児健康診査 乳幼児二次健康診査 先天性股関節脱臼検診 2歳児歯科健診 3歳児健康診査 ・妊産婦健康診査 妊婦一般健康診査 助成額:上限95,000円(14回分) 多胎妊娠追加検診 多胎妊娠に伴い、妊婦一般健康診査 14回分を超えて健康診査を受診した 場合の費用の助成 助成額:上限25,000円(5回分) (新)妊産婦歯科健康診査 助成額:上限6,000円(1回分) (新)産後2週間健康診査 助成額:上限5,000円(1回分) 産後1カ月健康診査 助成額:上限5,000円(1回分) 事務費	5,261 13,199 87 5,500 106 572 5,343 743 848 106,677 88,466 375 6,677 5,500 5,500 159

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	母子保健訪問 指導等事業 (拡大) 【健康増進課】			・妊産婦・新生児訪問事業 206
		国	国	・こんにちは赤ちゃん事業 214
		県	県	・育児支援家庭訪問事業 450
	一	一	・産後ケア事業 7,872 (新)従来からの住民税非課税世帯に加え、それ以外の世帯の利用料についても無償化する。 内容: 病院・診療所・助産院への宿泊 病院・診療所・助産院への通所 助産師の自宅訪問 対象期間:出産後1年未満 利用回数:対象期間内で7回(7日)まで	
	一	一	・産前・産後サポート事業 371 セルフケア講座、ママカフェ等	
	母子健康包括支援 センター事業 【健康増進課】	721 一 721	449 一 449	母子健康包括支援センターにおいて、妊産婦及び乳幼児の状況把握及び健康の保持増進に関する包括的な支援を行う。 ・親子(母子)健康手帳 509 ・予期せぬ妊娠相談窓口啓発 12 誰にも相談できない、予期せぬ妊娠に悩んでいる方に対する、保健師、助産師による相談の実施 ・低所得妊婦への妊娠判定料支援 200 低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、早期の妊娠判定を促し、必要な支援に繋げるための妊娠判定料支援
	保健対策推進事業 【健康増進課】	2,392 県 175 他 3 一 2,214	1,566 県 175 他 20 一 1,371	・歯の衛生週間 203 (下野市・野木町合同事業) ・幼児フッ素塗布 332 ・運動普及推進 69 ・フレイル対策事業 821 65～74歳(120人程度)を対象に、オーラルフレイル健診、事後指導、フォローアップ教室等を実施する。 ・生活習慣病予防対策 967

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	健康増進事業 (拡大) 【健康増進課】	254,696 国 4,541 県 6,807 他 726 一 242,622	235,684 国 3,061 県 6,711 他 665 一 225,247	<ul style="list-style-type: none"> ・女性がん検診(集団・個別) 117,004 子宮がん・乳がん ・生活習慣病検診(集団・個別) 119,884 検診費等 111,833 基本健診・胃がん・肺がん・大腸がん 前立腺がん・肝炎ウイルス・骨粗しょう症 健(検)診案内通知作成等 7,151 WEB予約用コールセンター 900 ・歯周疾患検診 3,911 (新)若年層(20・30歳)を対象に追加する。 ・口腔がん検診 189 ・健康都市おやまプラン21策定事業 12,135 「第3次健康都市おやまプラン21」、 「第2次小山市歯科保健基本計画」、 「第2次小山市地域医療推進基本計画」 を統合し、策定作業を実施する。 ・事務費等 1,573
	小山市健康 推進事業 【健康増進課】	1,973 一 1,973	1,734 一 1,734	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりへの市民の意識を喚起し、市と市民 が一体となって健康づくりを推進する。 ・健康都市おやまフェスティバル補助金 479 ・健康マイレージ事業 823 ・事務費 671
1.3	結核検診費 【健康増進課】	9,535 一 9,535	8,899 一 8,899	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上を対象に結核検診(レントゲン撮影)を 実施する。 ・結核検診業務委託料 6,655 ・事務費 2,880
	予防接種費 (拡大) 【健康増進課】	499,000 一 499,000	540,000 一 540,000	<ul style="list-style-type: none"> 疫病の発生及び蔓延を予防するため、予防接 種を行う。 (定期接種) BCG、四種混合、二種混合、MR ポリオ、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘 B型肝炎、インフルエンザ(65歳以上) 高齢者用肺炎球菌、風しん、ロタ、子宮頸がん (任意接種) BCG、四種混合、二種混合 風しん・MR(妊娠希望夫婦)、MR、ポリオ 日本脳炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘 B型肝炎、おたふくかぜ、(新)帯状疱疹 インフルエンザ(妊婦及び高校生等以下)

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	感染症対策事業 【健康増進課】	1,670 一 1,670	3,000 一 3,000	新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の消耗品を購入する。
	予防接種健康被害給付費(新) 【健康増進課】	3,658 国 3,658		予防接種を起因として健康被害(療養・死亡等)を受けた方に、国の予防接種後健康被害救済制度に基づき一時金を支給する。
	風しん抗体検査等事業 【健康増進課】	6,092 国 3,046 一 3,046	6,868 国 3,434 一 3,434	国の追加的対策として、妊産婦等への感染を防ぐため、未受診世代(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ)の男性に風しん抗体検査を実施する。 実施期間:令和元～6年度 ・抗体検査委託料 3,000 ・無料クーポン券印刷 1,721 ・事務費 1,371
1.4	保健施設管理運営費 【健康増進課】	14,085 他 6,174 一 7,911	13,161 他 5,438 一 7,723	健康医療介護総合支援センターに係る管理運営費
1.5	浄化槽設置事業 【環境課】	68,692 国 32,507 県 15,424 一 20,761	51,958 国 20,045 県 3,896 一 28,017	専用住宅から排出される生活排水による水質汚濁の防止と良好な生活環境の保全のため浄化槽を設置する者に費用を助成する。 令和3～7年度継続事業 全体事業費 289.1百万円 ・浄化槽設置費補助金 66,674 区分:浄化槽設置 47,774 補助額(上限) 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円 区分:単独処理浄化槽撤去 5,400 補助額:上限120,000円 区分:宅内配管工事 13,500 補助額:上限300,000円 ・浄化槽台帳保守管理委託料 1,980 浄化槽設置状況等のデータの保守管理 ・事務費 38

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	共同水道事業 【環境課】	6,105 一 6,105	6,082 一 6,082	水道事業の給水区域以外で共同水道を設置する組合に対し、新設または改修費用を補助する。 また、水道施設の立入検査を行う。 ・共同水道補助金 6,000 補助額:新設 費用の1/3(上限600万円) 改修 費用の1/3(上限200万円) ・水道施設立入検査 105
	市民トイレ 管理費 【環境課】	3,843 他 3,010 一 833	4,277 他 3,020 一 1,257	・公衆トイレ管理委託料等 3,761 ・事務費等 82
	狂犬病予防事業 【環境課】	3,950 他 3,950	4,065 他 4,065	狂犬病予防のための予防注射、飼犬登録等に関する事務を行う。 ・予防接種等獣医師会業務委託料 1,100 ・登録管理システム保守費 99 ・飼い犬等避妊手術費補助金 1,500 補助額(1頭につき): 牝犬 5,000円、牝猫 4,000円 ・事務費 1,251
	クビアカツヤカミキリ 防除対策事業 【環境課】	3,261 国 105 県 2,000 一 1,156	2,695 国 345 県 1,000 一 1,350	特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除対策に関する事業を行う。 ・被害木伐採推進事業費補助金 3,000 補助額(費用の5/6 上限200,000円) ・防除薬剤・資材購入費等 261
	害虫防除 対策事業 【環境課】	964 一 964	900 一 900	害虫防除対策に関する事業を行う。 ・スズメバチ駆除費補助金 750 補助額(費用の1/2 上限5,000円) ・害虫防除対策用消耗品費等 214
	1.6	分析委託事業 【環境課】	4,151 他 293 一 3,858	4,113 他 293 一 3,820
放射能対策事業 【環境課】		50 一 50	50 一 50	福島原子力発電所の事故に伴い飛散した放射性物質の空間放射線量を測定する簡易放射線量計を校正・調整する。 ・放射線量測定器維持管理
グラウンドワーク 活動事業 【環境課】		1,000 他 1,000	1,030 他 1,000 一 30	社会的課題や地域社会づくりに取り組める環境を創るため、ボランティアや社会貢献団体の活動を支援する。

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.6	騒音振動悪臭 防止事業 【環境課】	2,299 一 2,299	2,244 一 2,244	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に関する事務を行い生活環境の保護・改善を図る。 ・自動車騒音常時監視面的評価業務等
	脱炭素地域づくり 推進事業 (新) 【ゼロカーボン推進課】	27,675 国 6,400 他 21,275		ゼロカーボンシティを推進するため、脱炭素先行地域計画提案書や脱炭素ロードマップを策定するとともに、イベントを通し市民への脱炭素啓蒙促進を図る。 ・脱炭素先行地域計画提案書及びゼロカーボンシティロードマップ策定業務 25,500 ・MIRAIフェス実行委員会補助金 2,000 ・事務費 175
	脱炭素型ライフ スタイル奨励事業 【ゼロカーボン推進課】	30,854 他 30,000 一 854	25,879 他 5,000 一 20,879	市民を巻き込んだ広範囲な環境保全活動を展開することにより、脱炭素型のライフスタイルの促進を図る。 ・住宅脱炭素化設備等導入費補助金 30,000 ZEH住宅 20万円 家庭用蓄電池 10万円/5万円 電気・水素自動車等 10万円/5万円 V2H充放電設備 5万円 ・エコファミリー認定事業 464 ・エコキッズ活動事業 262 ・おやまエコアップリーダー運営委員会 30 ・事務費 98
	バイオマスエネ ルギー活用事業 【ゼロカーボン推進課】	2,304 他 1,700 一 604	2,304 他 2,000 一 304	温室効果ガス削減のためバイオマスエネルギーの活用を図る。 ・廃食油回収業務委託料 2,297 ・事務費 7
1.7	こども医療費 助成事業 【子育て家庭支援課】	780,000 県 292,387 他 52,000 一 435,613	635,000 県 230,868 他 80,000 一 324,132	子育て世帯の経済的支援及びこどもの健康の向上と福祉の増進を図るため、高校生等までのこどもに係る医療費を助成する。 ・小学6年生まで 570,000 県補助金:経費の1/2 ・中学生 130,000 県補助金:現物給付方式 経費の1/4 償還払い方式 経費の1/2 ・高校生等 80,000 県補助金:なし 助成方法:県内医療機関では現物給付方式 入院時の食事療養費及び県外医療機関では償還払い方式

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.7	妊産婦医療費 助成事業 【子育て家庭支援課】	32,000 県 14,667 一 17,333	32,000 県 14,641 一 17,359	経済的負担の軽減及びこどもを産みやすい 環境づくりのため、妊産婦に係る医療費を 助成する。 助成期間:妊娠届出月の初日(又は転入日) ～出産月の翌月末日(又は転出日) 助成方法:償還払い方式
	不妊治療費 助成事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	8,000 他 5,500 一 2,500	20,000 他 20,000	経済的負担の軽減及びこどもを産みやすい 環境づくりのため、不妊治療に係る医療費を 助成する(前年度実績払い)。 助成期間:不妊治療開始日から5年間 助成額:不妊治療費の1/2 (助成額の総額として上限100万円) (新)令和6年4月診療分から助成対象を保険適 用分まで拡充し、利用回数制限を撤廃する。
	養育医療費 助成事業 【子育て家庭支援課】	11,000 国 4,026 県 2,013 一 4,961	10,000 国 3,933 県 1,966 一 4,101	出生体重が2,000g以下または身体機能が未熟 なまま生まれた乳児に、指定養育医療機関での 入院に限り、医療費を助成する。
	不育症治療費 助成事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	250 一 250	250 一 250	不育症治療に係る医療費を助成する。 助成額:保険適用外の不育症治療費の1/2 (申請は5回まで、1治療期間で上限10万円) (新)令和6年4月診療分から第2子以降も対象。
	自殺対策事業 (拡大) 【福祉課】	5,460 県 450 一 5,010	863 県 432 一 431	自殺予防対策に関する研修や取組を推進し、 自殺者の減少を図る他、次期計画策定を行う。 ・(新)第2期自殺対策計画策定業務 4,560 ・法律相談・啓発等 900
2.1	清掃事業 【環境課】	656,635 他 4,800 一 651,835	649,559 他 4,308 一 645,251	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託料 645,091 一般家庭ごみ収集 625,500 動物の死体の収集 2,200 粗大ごみ収集 6,061 市事業に係るごみ収集 11,330 ・一斉清掃用ごみ袋購入費 1,582 ・不燃系資源物収集用コンテナ購入費 304 ・配布用印刷物作成 6,855 ・ごみ収集所施設整備費補助金 1,000 補助額:設置又は改修費の1/3 (上限200,000円) ・事務費 1,803

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.1	環境美化推進事業 (拡大) 【環境課】	1,442 他 900 一 542	673 他 400 一 273	環境美化条例に基づいて、PR活動やパトロールを実施し、環境美化意識の高揚を図る。 ・(新)貸出用ごみ収集箱購入費 528 ・(新)不法投棄監視用カメラ購入費 240 ・啓発用消耗品(看板等) 212 ・不法投棄物処理費用 462
	路上喫煙等 防止対策事業 【環境課】	21 他 8 一 13	21 他 8 一 13	小山駅周辺における環境美化及び危険防止を図るため、路上での喫煙行為等を指導する。 ・啓発用消耗品
	廃棄物処理機器 設置費補助金 (拡大) 【環境課】	17,300 一 17,300	6,100 一 6,100	家庭廃棄物処理機器設置者及び事業系廃棄物処理機器設置者に設置費用の一部を補助する。 ・生ごみ堆肥化容器設置費補助金 180 補助額:購入金額の1/2(上限6,000円) ・電動式生ごみ処理機設置費補助金 15,120 補助額:購入金額の7/10(上限60,000円) ・(新)事業系廃棄物処理機器設置費 2,000 補助金 補助額:購入金額の1/2(上限100万円)
	ごみ減量化 対策事業 (拡大) 【環境課】	52,531 他 17,000 一 35,531	18,826 他 13,000 一 5,826	資源ごみ回収団体への報償金の交付や、市民に対しての啓発活動を行う。また、指定ごみ袋の導入について、説明会を実施し、周知を図る。 ・資源ごみ回収報償金 4,000 報償金:活動1回当たり1,000円 回収重量1キログラムにつき4円 ・公共施設生ごみ収集運搬業務委託料 6,105 ・ごみ分別促進アプリ 396 ・公共施設機密書類溶解処理委託料 250 ・(新)指定ごみ袋制度周知ハガキ発送費 4,661 ・(新)指定ごみ袋制度説明会 4,015 ・(新)指定ごみ袋制度多言語パンフレット等作成 2,840 ・(新)事業系生ごみ資源化処理推進費 30,000 補助金 ・事務費(啓発用消耗品等) 264

5 労働費

本年度予算額 7,738万円

前年度予算額 7,584万円

この予算は、労働力の安定確保と勤労者福祉の向上に要する経費であり、産業観光部が所管しています。

前年度と比較しますと、154万円、2.0%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	トライアル雇用 促進支援事業 【工業振興課】	240 — 240	240 — 240	安定的な就職が困難な求職者の試行雇用を 支援し、就職機会の拡大化及び定着化を図る。 補助額 40,000円/月×最長3カ月
	中小企業勤労者 総合福祉推進事業 【工業振興課】	8,000 — 8,000	8,000 — 8,000	・(一財)小山市勤労者共済サービスセンター 運営費補助
	中小企業退職金 共済制度 普及対策事業 【工業振興課】	4,680 — 4,680	4,680 — 4,680	中小企業従業員の福祉増進と雇用安定を図る ため、中小企業退職金共済掛金の一部を補助 する。 共済掛金の10%(限度額1人400円/月) 交付期間3年
	ものづくり人材 育成支援事業 【工業振興課】	800 — 800	800 — 800	多様化・高度化する技術革新等に対応できる人 材の育成を図るため、ものづくりに係る専門的知 識・技能の習得等を目的とした研修費用に対し、 補助金を交付する。 (補助率1/2、上限20万円/年)
	勤労者住宅資金 支援事業 【商業観光課】	28,933 他 28,933	44,990 他 44,990	・小山市勤労者住宅資金融資預託金 (平成30年度制度廃止により残債分のみ) 資金預託先 中央労働金庫小山支店 融資限度額 1世帯1件3,000万円以内 返済期間 35年以内 令和6年度預託件数見込み 52件
	1.2	勤労者総合 福祉センター 管理運営費 (拡大) 【工業振興課】	34,509 — 34,509	17,626 — 17,626

6 農林水産業費

本年度予算額 14億2,642万7千円

前年度予算額 14億2,524万円

この予算は、生産性の高い近代的な農業、林業及び水産業の振興に要する経費であり、産業観光部、農業委員会事務局等が所管しています。

前年度と比較しますと、118万7千円、0.1%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	大型特殊免許 取得助成金 【農業委員会事務局】	160 — 160	200 — 200	農業経営の大規模化、農業機械の大型化に伴い、家族経営協定締結者について大型特殊免許取得費の一部に対し、助成金を交付する。 補助率1/5、上限 20,000円
	農地情報管理 システム事業 (拡大) 【農業委員会事務局】	1,463 県 176 — 1,287	679 県 176 — 503	農地GISシステムやタブレットPCを用いて、農地利用意向調査や現地調査、耕作放棄地の解消に活用する。 ・農地情報管理システム機器賃借料 44 ・(新)農地情報公開システム地図更新 1,243 業務委託料等 ・その他事務費 176
	耕作放棄地等 再生利用緊急 対策事業 【農業委員会事務局】	1,003 — 1,003	1,003 — 1,003	耕作放棄地の再生利用を目的として設置された「耕作放棄地対策協議会」が推進する乗用草刈機の貸出、耕作放棄地解消者に対する補助支援を行う。
1.2	農業祭事業 【農政課】	7,000 — 7,000	3,500 — 3,500	市内で生産された農産物等を広く紹介するとともに、小山の「農」の魅力と安全・安心な農産物をPRし、農業の更なる振興を図る。 令和6年度は産業祭の開催年(5年毎)となる。
	絹ふれあいの郷 事業 (拡大) 【農政課】	3,513 他 1,200 — 2,313	3,436 他 1,200 — 2,236	農村の豊かな地域資源を活用し、都市と農村の交流による農村地域の活性化を図る施設の管理運営を支援する。 ・指定管理料(令和5.4～令和8.3) 2,340 ・(新)ドッグラン施設維持管理業務委託料 144 ・パソコン、レジ等賃借料 829 ・その他事務費 200
	統合型GIS事業 【農政課】	632 — 632	511 — 511	小山農業振興地域整備計画に定める農用地利用計画について、GISにより管理・活用する。 ・システムデータ更新・保守委託料 561 ・機器賃借料 71

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	市民農園体験農園 管理運営事業 【農政課】	2,784 他 1,100 一 1,684	2,982 他 1,100 一 1,882	市民農園及び体験農園において、農作業を通じた食育教育の推進と農業への関心向上を図る。 ・市民農園管理・体験水田栽培 1,510 管理委託料 ・農園借上料等 1,274
	道の駅思川 運営事業 (新) 【農政課】	15,000 他 15,000		道の駅思川の魅力向上を図るため、敷地内にドッグラン施設を整備する。 ・ドッグラン施設設計 500 ・ドッグラン施設整備工事 14,500
	経営所得安定 対策事業 【農政課】	46,219 県 15,500 一 30,719	44,780 県 13,500 一 31,280	経営所得安定対策の確認事務を担う小山市農業再生協議会等へ補助し円滑な推進を図る。また、主食用米の需要が大きく減少していることから、主食用米以外への作付転換を推進する。 ・経営所得安定対策直接支払推進 15,500 事業費補助金 ・農業団体等需給調整推進 200 事業費補助金 ・農政協力員補助金 3,544 ・担い手加算補助金 6,000 補助額 1,000円/10a ・直播栽培補助金 975 補助額 15,000円/10a ・二毛作助成補助金 20,000 補助額 2,000円/10a
	担い手・農地 総合対策事業 【農政課】	19,652 県 18,300 一 1,352	21,461 県 20,100 一 1,361	地域における農業の将来のあり方等を明確化するため地域計画を策定するほか、農地の集積・集約化や集落営農組織の経営安定化を支援する。 ・機構集積協力金 4,800 ・集落営農組織支援事業補助金 1,200 ・集落営農活性化プロジェクト 2,500 促進事業補助金 ・地域計画策定支援業務委託料 11,000 ・会議費等 152
	農地集積推進事業 【農政課】	1,201 他 1,200 一 1	3,001 他 3,000 一 1	農業経営基盤強化促進法に基づく旧農地利用集積円滑化事業(農地売買等事業)による農地の賃貸借に係る事務を行う。 ・農地賃借料 1,200 ・口座振替手数料 1

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1.2	環境にやさしい 農業推進事業 (拡大) 【農政課】	54,183 県 200 他 53,983	30,004 県 1,430 一 28,574	国のみどりの食料システム戦略推進総合対策事業を活用し、有機農業の取組拡大を推進する。また、環境に配慮した「ふゆみずたんぼ」を実施するとともに、多様な生物の生息環境を創出するため「なつみずたんぼ」の拡大を図る。 ・有機転換推進事業費補助金 300 補助額 30,000円/10a ・(新)有機農業推進事業費補助金 2,820 補助額 30,000円/10a ・(新)有機農業機械補助金 4,000 補助率 1/2、上限200万円/件 ・有機農業推進協議会補助金 35,640 ・ふゆみずたんぼ推進事業補助金 5,200 補助額 65,000円/10a ・ふゆみずたんぼ推進協議会補助金 100 ・なつみずたんぼ振興事業費補助金 3,750 補助額 7,500円/10a ・有機JAS認証取得更新支援事業補助金 200 ・渡良瀬遊水地小山養魚場管理業務委託料 1,953 ・消耗品費等 220
	栃木県南地方 卸売市場 特別会計繰出金 【財政課】	22,198 一 22,198	23,348 一 23,348	栃木県南地方卸売市場特別会計への繰出金
1.3	クビアカツヤカミ キリ被害拡大予防 対策支援事業 (新) 【農政課】	325 県 162 一 163		クビアカツヤカミキリの被害を受けた果樹の伐採、伐根に要する機材リース経費(上限27,500円/件)や、被害木に巻きつけるネット資材及び農薬の購入経費を補助する。
	広域防除推進事業 【農政課】	55,000 一 55,000	60,000 一 60,000	箱施用剤、無人ヘリ等による広域的な病害虫防除により農産物の安定的生産の確保を図る。 ・無人ヘリ等による防除費 44,380 補助額 1,300円以内/10a ・箱施用剤による防除費 8,100 補助率 15/100 以内 ・ブームスプレーヤ等による防除費 2,520 補助額 800円/10a

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	スマート農業 推進事業 【農政課】	1,556 一 1,556	1,556 一 1,556	スマート農業の推進を図るため、スマート農機を 導入する生産者に対し支援を行う。 ・スマート農業推進事業費補助金 1,500 補助率 1/3、上限150万円/件 ・研修会等参加費 56
	高収益農業 生産拡大事業 【農政課】	1,800 一 1,800	2,450 一 2,450	土地利用型農業から露地野菜等の高収益作 物を導入し、農業所得の向上と安定を図るため 高収益作物の導入をした経営体に対し補助 を行う。 ・高収益作物導入補助金 1年目 70,000円/10a 2年目 50,000円/10a 3年目 30,000円/10a
	農業用 廃プラスチック 処理対策事業 【農政課】	7,000 他 5,300 一 1,700	5,500 一 5,500	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を 実施し、農村環境の保全を図る。 ・農業用廃プラスチック処理対策事業補助金 補助率 1/2 以内
	園芸大国とちぎ づくり推進事業 【農政課】	14,150 県 12,950 一 1,200	18,500 県 16,500 一 2,000	水田を最大限に活用し、米から土地利用型園 芸(露地野菜等)へ転換し、生産拡大を図る者に 対し、その必要な資材購入費等の補助を行う。 ・土地利用型園芸産地展開加速化 13,950 事業費補助金 ・産地連携サプライチェーン創出 200 事業費補助金
	水田麦・大豆産地 生産性向上事業 【農政課】	6,000 県 6,000	6,000 県 6,000	輸入依存度が高い麦・大豆の安定供給体制を 強化するため、作付けの団地化の推進や営農 技術・機械の導入等を図る者に対し、その必要 な経費の補助を行う。 ・水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金
	はとむぎ生産 拡大事業 【農政課】	8,500 一 8,500	8,000 他 4,000 一 4,000	本市の特産物「はとむぎ」の生産振興を図る。 ・はとむぎ生産拡大事業費補助金 補助額 10,000円/10a
	経営体育成 整備事業 【農政課】	3,000 県 3,000	3,000 県 3,000	目標地区に位置付けられた者等が、地域が目 指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利 用の姿の実現に向けて経営改善に取り組む 場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援 する。 ・農地利用効率化等支援事業費補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	地産地消運動 推進事業 【農政課】	2,233 — 2,233	6,166 — 6,166	食と農の理解促進及び地産地消・食育の推進を図る。 ・地産地消・食育推進協議会補助金等 503 ・コウノトリからの贈り物事業 1,560 *地産地消・食育推進協議会委員20人は報酬で計上 170
	新規就農者 育成事業 【農政課】	54,340 国 1,000 県 52,095 — 1,245	45,745 国 2,500 県 40,500 — 2,745	就農準備から経営開始、そして経営発展に至るまで、関係機関・団体との役割分担と連携のもと、切れ目のない総合的な支援を行うことで新規就農者の確保・育成に努める。 ・経営発展支援事業費補助金 31,875 機械・施設等の導入支援 補助額 上限750万円(経営開始資金を併用の場合は上限375万円、同資金を併用かつ夫婦型の場合は上限562万5千円) ・経営開始資金 15,750 新規就農者に対する資金助成 補助額 12万5千円/月×最長36カ月(夫婦型の場合、18万7千5百円/月) ・農業次世代人材投資資金 4,350 補助額 最大150万円/年×最長5年 令和3年度で制度終了。継続分のみ計上。 ・経営継承・発展支援事業費補助金 2,000 補助額 上限100万円 ・メンター(交付対象者の指導者)報償費 120 ・若手農業者との意見交換会 50 ・新・農業人フェア出展料等 145 ・JAおやま新規就農塾推進協議会負担金 50
	G A P 取得 推進事業 【農政課】	100 — 100	109 — 109	国内流通のみならず、海外への輸出においても消費者が信頼できる食品へのニーズが高まっていることから、GAPの取得を推進する。 ・GAP認証取得申請費・取得費補助金 補助率 1/2、上限 50,000円/件
	桑の木活用 推進事業 【農政課】	500 — 500	500 — 500	桑の栽培や桑関連商品の販売促進による事業者の自走を支援し、地域経済の活性化につなげる。 ・桑の木活用推進事業補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	養蚕振興事業 【農政課】	2,250 — 2,250	2,280 — 2,280	世界無形文化遺産・おやまブランドである本場結城紬の材料となる繭の生産振興を図る。 ・稚蚕導入・高品質繭・養蚕ヘルパー補助金
	イノシシ農業被害 等対策事業 【農政課】	20,835 県 1,610 — 19,225	7,456 県 700 — 6,756	年々増加しているイノシシ等による農業被害対策の3つの柱である「鳥獣捕獲」、「被害防除」、「生息環境管理」に取り組み、鳥獣被害を防止する。また、鳥獣被害対策実施隊を設置し、獣害対策を総合的に推進する。 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 750 *10人分を報酬で計上 ・鳥獣被害連絡協議会補助金 7,500 (乗用草刈機の購入及び維持管理) ・イノシシ等被害防止対策事業補助金 5,920 (侵入防止策設置、草刈、わな免許取得) ・有害鳥獣捕獲業務委託料 5,500 ・イノシシ捕獲に対する報償費 630 ・ホカクラウド通信費 300 (通信機能付き囲いわな:2台分) ・燃料費等 235
1.4	自衛防疫促進事業 【農政課】	2,000 — 2,000	2,000 — 2,000	畜産経営に欠かすことのできない伝染病の防疫費用に対し、補助金を交付する。 ・自衛防疫促進事業補助金 補助率 1/5 以内
	おやま和牛 生産振興事業 【農政課】	7,000 他 3,000 — 4,000	7,500 他 4,000 — 3,500	肥育農家の生産経費を軽減し、おやま和牛の生産振興を図るため、肥育素牛購入に要する経費を補助する。 ・おやま和牛生産振興補助金 補助額 10,000円/頭
	豚熱対策事業 【農政課】	10,288 — 10,288	8,288 — 8,288	豚熱感染を未然に防止するため、豚舎周りの緊急消毒・防疫を行うとともに、豚熱予防的ワクチン接種費用に対する補助金を交付する。 ・緊急消毒・防疫用消石灰 288 ・豚熱予防的ワクチン接種費補助金 10,000 補助額 200円/頭×2回

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	県営土地改良事業 【農村整備課】	64,635 地 36,800 一 27,835	49,950 地 25,500 一 24,450	<p>県が事業主体となって実施する土地改良事業に対する市負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営土地改良調査計画事業 8,000 塚崎・田間(圃場整備) 令和元～7年度継続事業 全体事業費 34 百万円 穂積(排水路整備) 令和元～6年度継続事業 全体事業費 42.9 百万円 二国堰(堰改修) 令和6～8年度継続事業 全体事業費 10.5 百万円 ・県営経営体育成基盤整備事業 18,825 大谷東部(圃場整備) 令和2～9年度継続事業 全体事業費 1,984 百万円 ・県営水利施設等保全高度化事業 34,860 亀の子堰(堰改修) 令和5～8年度継続事業 全体事業費 450 百万円 生井(排水路整備) 令和6～11年度継続事業 全体事業費 1,470 百万円 ・県営農地中間管理機構関連 2,950 農地整備事業 栗宮(圃場整備) 令和5～10年度継続事業 全体事業費 578 百万円
	団体営土地改良 調査計画事業 【農村整備課】	3,936 他 798 一 3,138	8,500 一 8,500	<p>市や土地改良区等が事業主体となって実施する土地改良事業の調査計画に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体営調査計画(圃場整備) 1,500 塚崎・田間(事業主体:小山市) 平成30～令和7年度継続事業 全体事業費 10 百万円 ・団体営調査計画(排水路整備) 2,436 栃木南部(事業主体:小山市)

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	日本型直接 支払制度 (多面的機能支払) 【農村整備課】	253,060 県 184,035 他 52,690 一 16,335	252,860 県 184,035 他 24,316 一 44,509	農業者、地域住民等を含む活動組織が取り組む 地域資源の保全活動や質的向上への取組等 により、農業・農村の有する多面的機能を維持・ 発揮できるよう支援する。 ・農地維持支払交付金 169,100 ・資源向上支払(共同活動)交付金 76,280 ・土地改良区支援補助金 7,500 ・その他事業費 180
	農地耕作条件 改善事業 【農村整備課】	130,696 地 105,400 一 25,296	142,204 県 9,750 地 51,800 一 80,654	農業基盤整備を実施し耕作条件の改善を図る ことにより、農地中間管理機構による担い手への 農地の集積や集約化を推進する。 ・土地改良区(農業用排水路整備等)
	排水強化対策事業 【農村整備課】	6,500 一 6,500	6,500 一 6,500	豊徳川及び柚井木川流域における田んぼダム の取組を推進する。 ・排水対策補助金(田んぼダム)
	県単独土地 改良事業 【農村整備課】	36,600 県 22,160 一 14,440	52,055 県 31,395 一 20,660	土地改良区が事業主体となって実施する土地 改良事業に対する県補助事業 ・かんがい排水(2地区) ・農道整備(3地区)
	市単独土地 改良事業 【農村整備課】	2,040 一 2,040	2,040 一 2,040	土地改良区が事業主体となって実施する土地 改良事業に対する市単独補助事業 ・かんがい排水(4地区)
	環境保全型 農業推進事業 【農政課】	2,820 県 2,115 一 705	2,940 県 2,205 一 735	地球環境や生物多様性に配慮した営農活動に 取り組む農業者等を支援する。 ・環境保全型農業直接支払交付金
	間々田乙女 排水機場維持 管理事業 【農村整備課】	4,669 一 4,669	3,800 一 3,800	間々田乙女排水機場の維持管理費に対する 補助
	農道整備事業 【農村整備課】	46,083 一 46,083	45,102 一 45,102	県単独土地改良事業で農道整備を実施した 地区の地元負担分を支援する。 ・農道整備事業負担金(35地区) 45,772 ・農道整備事業交付金(3地区) 311

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.5	市営土地改良事業 (拡大) 【農村整備課】	20,879 国 1,080 一 19,799	19,265 一 19,265	土地改良施設の維持管理や施設の小規模な補修・改修工事を実施するとともに防災対策強化に取り組む。 ・土地改良施設維持管理業務委託料等 6,203 ・仮設水中ポンプ設置業務委託料 800 ・(新)ピアカツヤカキリ対応業務委託料等 2,161 ・土地改良施設補修等工事 5,500 ・防災対策強化事業負担金 6,215
	与良川水系 湛水防除事業 特別会計繰出金 【財政課】	51,242 県 5,358 一 45,884	43,895 県 5,107 一 38,788	与良川水系湛水防除事業特別会計への繰出金
2.1	おやまの森・ 里づくり事業 (新) 【自然共生課】	17,874 県 410 他 15,000 一 2,464		市内で減少傾向にある平地林について、現況を把握し、平地林の保全・管理モデルを構築することにより、自然資本の将来的な世代への継承を図る。 ・平地林保全管理計画策定業務委託料 15,000 ・木質バイオマス調査研究アドバイザー業務委託料 200 ・東島田ふるさとの森維持管理費等 1,975 ・とちぎの元気な森づくり交付金 410 ・報償費その他関係費 289
	森林経営管理事業 【農政課】	1,896 県 1,200 一 696	4,203 県 1,125 一 3,078	森林を適切に維持管理するとともに、ナラ枯れ被害に要する経費を補助する。 ・森林GIS使用料 396 ・ナラ枯れ対策事業費補助金 1,500 補助率 3/4以内、上限 20万円/本

7 商工費

本年度予算額 33億5,230万4千円

前年度予算額 34億6,921万6千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業における近代化の推進、観光の振興に要する経費であり、産業観光部等が所管しています。

前年度と比較しますと、1億1,691万2千円、3.4%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	消費生活基本 計画策定事業 (新) 【市民生活安心課】	2,500 — 2,500		社会情勢の変化に対応した市民が安全で安心 できる消費生活を確保する施策を推進するため 第3次消費生活基本計画を策定する。 ・消費者へのアンケート調査委託料等
	消費者行政費 【市民生活安心課】	1,605 県 638 — 967	1,831 県 738 — 1,093	市民の消費生活の安定及び向上を図るため、 普及啓発活動に取り組むとともに、消費者問題 の相談窓口として消費生活センターを運営する。
1.2	地域振興 活性化事業 【商業観光課】	7,400 県 250 — 7,150	7,100 県 300 — 6,800	各地域のイベント事業に賑わいを創出し、地域 商業の活性化を促進する。 ・地域振興活性化事業補助金 4,500 (小山市おもいがわ商工会) ・小山駅東口まつり補助金 200 ・小山駅西口まつり補助金 500 ・間々田駅東口まつり補助金(県補助事業) 400 ・小山青年会議所みらい創造キャンプ 補助金(県補助事業) 100 ・ふるさとまつり補助金(間々田、桑、絹) 900 ・桜まつり補助金 600 (生井、中、寒川、穂積、豊田、乙女河岸) ・羽川ふれあいまつり補助金 100 ・美しが丘まつり補助金 100
	商工団体支援事業 【商業観光課】	14,919 — 14,919	15,319 — 15,319	小山商工会議所、小山市おもいがわ商工会を 始めとする各種商工団体に対する補助 ・小山商工会議所補助金 5,000 ・小山市おもいがわ商工会補助金 6,700 ・間々田商店会補助金 120 ・青年会議所、小山駅西口青年部補助金 180 ・小山駅周辺中心市街地活性化事業補助金 2,800 ・その他の事業費 119

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	経済動向実態 調査事業 【商業観光課】	500 — 500	500 — 500	商工業の実態調査・分析について専門機関に 依頼し、今後の施策の指針とする。
	中小企業事業資金 融資預託事業 【商業観光課】	1,358,891 他 1,358,891	1,305,174 他 1,305,174	営業資金及び設備資金等の低利融資により、 市内中小企業の振興を図る。 融資限度額 営業資金 3,000万円 設備資金 2,000万円 創業資金 500万円 令和6年度預託件数見込み 1,117件
	近代化施設資金 融資預託事業 【商業観光課】	36,350 他 36,350	38,340 他 38,340	市内の中小企業者に対し、資金融資を行うこと により、近代化及び活性化を推進し、商業の振興 及び発展を図る。 融資限度額 工場、店舗等の建設費用 5,000万円 テナント出店、駐車場整備費用 2,000万円 令和6年度預託件数見込み 3件
	市町村特別 保証制度負担金 【商業観光課】	4,426 — 4,426	4,937 — 4,937	市町村の実施する特別保証制度融資に係る 保証協会の保証率引下げ相当分を保証協会 に対して負担する。
	中小企業事業資金 信用保証料補助金 【商業観光課】	32,000 — 32,000	31,000 — 31,000	市の制度融資を利用し完済した事業者に対し、 信用保証料相当額(融資額1,000万円分まで) を補助する。
	小規模事業者 経営改善資金 利子補給金 【商業観光課】	1,400 — 1,400	2,000 — 2,000	小規模事業者経営改善資金の利子の一部を補 助し、小規模事業者の経営の安定化を図る。 ・補助期間 1回目の利子支払月から起算して2年間 ・補助額 年利率の0.5%分に相当する額
	新型コロナウイルス 感染症に係る 中小企業融資制度 利子補給金 【商業観光課】	19,798 他 19,798	16,044 他 16,044	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が 悪化して、令和2年2月20日から令和3年3月31日 の間に市の融資制度を利用した中小企業者に 対し、その返済利子について、利子補給金を 交付する。 ・補助期間 1回目の利子支払月から起算して3年間 ・利子補給金交付分 298 ・基金残額償還分(国返還分) 19,500
	新型コロナウイルス 感染症に係る 小規模事業者 経営改善資金 利子補給金 【商業観光課】	460 — 460	800 — 800	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が 悪化した小規模事業者が、小規模事業者経営 改善資金を利用した場合に、その返済に支払った 利子に対し、利子補給金を交付する。 ・補助期間 1回目の利子支払月から起算して3年間

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	JR駅ビル内通路 使用負担事業 【商業観光課】	3,855 — 3,855	3,855 — 3,855	ロブレ・駅ビル連絡通路につながる駅ビル内の 通路使用に係る費用を負担し、ロブレ及び中心 市街地の活性化を図る。
	中心市街地 商業出店等 促進事業 【商業観光課】	3,500 — 3,500	5,750 国 2,900 — 2,850	中心市街地の空き店舗への新規出店者に対し、 内装改造費の一部を補助し、中心市街地の 活性化を図る。 ・中心市街地商業出店等促進事業補助金 内装改造費補助(補助率50%、上限100万円) 創業加算(補助率50%、上限50万円)
	まちの駅事業 【商業観光課】	16,701 — 16,701	16,033 — 16,033	中心市街地活性化のための回遊拠点、おやま ブランド、観光交流センターとしての情報発信、 地域の活動拠点としてまちの駅を、指定管理者 に委託して運営する。 ・指定管理料(令和6.4～令和9.3) 9,000 ・土地賃借料 7,416 ・修繕料等 285
	小山都市開発(株) 運営資金貸付事業 【商業観光課】	1,100,000 他 1,100,000	1,100,000 他 1,100,000	資金の貸付により小山都市開発(株)の経営改善 及び駅前再開発ビル「ロブレ」の安定した管理 運営を図る。 ・ロブレ632駐車場建設支援貸付金 600,000 ・第2駐車場預託金支援貸付金 163,000 ・テナント運営資金貸付金 337,000
	ロブレ再生事業 【商業観光課】	167,516 — 167,516	164,321 国 600 — 163,721	中心市街地の中核施設である「ロブレ」の再生を 推進し、中心市街地の活性化及び魅力と賑わい のある街の創出を図る。 ・ロブレ再生推進事業補助金 98,000 ・ビル共益費 45,000 ・ビル修繕積立金 20,500 ・火災保険負担金その他事業費 4,016
1.3	本場結城紬 生産振興事業 【工業振興課】	4,370 他 1,800 — 2,570	4,682 他 2,008 — 2,674	本場結城紬の生産振興、販路拡大に取り組む とともに、関係機関と連携し、需要の掘り起こしを 図る。 ・結城紬購入費等助成金 500 ・本場結城紬振興調査推進事業補助金 500 ・栃木県本場結城紬織物協同組合補助金 960 ・本場結城紬検査協同組合補助金 500 ・本場結城紬振興調査推進協議会会議費 213 ・クリーニング代その他事業費 1,697

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	本場結城紬 後継者育成事業 【工業振興課】	7,122 他 3,000 一 4,122	6,370 他 3,000 一 3,370	本場結城紬の伝統技術を継承する紬織士の育成に努めるとともに、「糸つむぎのさと」の管理運営を行う。 ・本場結城紬技術研修委託料 542 ・糸つむぎのさと管理業務委託料 3,914 ・糸つむぎ・真綿かけ講習会等事業費 600 ・つむぎ糸等購入費 575 ・消耗品費等その他事業費 1,491
	本場結城紬 プロモーション事業 【工業振興課】	13,220 他 5,500 一 7,720	13,235 他 4,000 一 9,235	おやま本場結城紬クラフト館を活用し、商業テナントと連携した産業振興を図るとともに、「小山きもの日」開催などのプロモーション事業を実施する。 ・おやま本場結城紬クラフト館賃借料等 5,790 ・おやま本場結城紬クラフト館管理運営委託料 5,797 ・「小山きもの日」実行委員会補助金 1,000 ・糸つむぎ実演等その他事業費 633
	商工祭事業 (新) 【工業振興課】	1,000 一 1,000		市制70周年記念事業として農業祭との共催により実施する。
	おやま産学官 ネットワーク 支援事業 【工業振興課】	352 一 352	352 一 352	「産・学・官」が協力・連携を図り、豊かな地域社会づくりを推進する。 ・おやま産学官ネットワーク負担金、活動補助金等
	工業振興奨励 拡大事業 【工業振興課】	67,911 他 28,391 一 39,520	65,346 他 12,211 一 53,135	工業振興奨励金を交付することで、企業の進出・近代化・規模拡大を奨励するほか、工業団地企業や工業系企業団体を支援することにより、雇用の確保及び産業振興を図る。 ・工業振興奨励金 66,341 工場等の新設・増改築等により、固定資産税が300万円以上増額した企業に対し、固定資産税増額分に相当する額を交付する。 (上限 5,000万円/年、最長5年) ・各工業団地連絡協議会等補助金 1,570
	工業団地等 管理事業 (拡大) 【工業振興課】	18,212 一 18,212	15,018 一 15,018	工業団地の環境整備を進め、良好な環境の下に企業活動が推進できるように、その維持管理を行う。 ・工業団地維持管理業務委託料 12,598 ・(新)工業団地案内看板設置工事 3,200 (小山東・東部第二) ・工業団地公共施設環境整備事業負担金等 2,414

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	創業起業支援事業 【工業振興課】	670 — 670	484 — 484	起業家の自立・成長のための支援と、地域の起業家に対し、創業相談、育成講座等を実施することにより、その育成及び支援を行う。
	工業団地インフラ整備推進事業 (拡大) 【工業振興課】	12,000 — 12,000	3,000 — 3,000	老朽化がみられる市内工業団地のインフラ改修に向けて改修計画を策定する。 ・(新)工業団地内社会インフラ改修基本計画策定業務委託料
	工業団地開発調査計画事業 (新) 【工業振興課】	5,000 — 5,000		工業団地開発に係る各種調査等を実施する。 ・遺跡整理・報告書作成業務委託料 (テクノパーク小山南部)
	工業振興資金融資預託事業 【商業観光課】	209,760 他 209,760	261,940 他 261,940	市内への工場等の新設、移転又は増改築に係る資金を低利で融資することで規模拡大及び近代化を奨励支援し、雇用の確保と産業振興を図る。 融資限度額 市の造成する工業団地の工業用地の取得及び工業団地等に工場を新設・移転・増改築するための資金 1億5,000万円 令和6年度預託件数見込み 8件
	中小企業産業財産権取得支援事業 【工業振興課】	800 — 800	800 — 800	市内中小企業の産業財産権(特許権、実用新案権、商標権、意匠権)取得に対し、補助金を交付する。 (補助率1/2、上限40万円/件)
	中小企業ISO認証取得支援事業 【工業振興課】	800 — 800	800 — 800	市内中小企業のISO認証及びHACCP認証の取得費用に対し、補助金を交付する。 (補助率30%、上限150万円/件)
	中小企業販路開拓事業助成金交付事業 【工業振興課】	1,400 — 1,400	1,400 — 1,400	市内中小企業が開発した自社製品及び自社技術を展示会等に出展した場合に、その経費の一部を助成する。 国内展示会等 補助率1/3、上限30万円/件 海外展示会等 補助率1/3、上限50万円/件 オンライン展示会等 補助率1/3、上限30万円/件
	中小企業SBT認定取得支援事業 (新) 【工業振興課】	5,000 他 3,800 — 1,200		市内中小企業の中小企業向けSBT認定の取得経費に対し、補助金を交付する。 (補助率1/2、上限100万円/件)
	企業誘致活動費 【工業振興課】	468 — 468	310 — 310	市内新規工業団地等の周知活動等を行い、企業誘致の促進を図る。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.4	観光振興 イベント事業 【商業観光課】	70,119 一 70,119	55,383 一 55,383	豊かな自然や歴史、文化等を活用し、市外からの観光誘客を図ることにより、地域活性化に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> ・おやまサマーフェスティバル補助金 30,000 ・おやまバルーンフェスタ補助金 400 ・小山の初市補助金 200 ・小山市郷土芸能おはやし振興会補助金 200 ・小山晃思会補助金 500 ・着地型観光実行委員会補助金 1,500 ・小山市観光協会補助金 37,000 (派遣職員2人分の人件費含む) ・事務費等 319
	小山評定ふるさと 大使事業 【商業観光課】	330 一 330	223 一 223	本市にゆかりのある人を「小山評定ふるさと大使」に任命し、市のPRを行っていただくことで本市の魅力を全国に発信する。
	おやまブランド 企画・普及事業 【商業観光課】	3,171 他 1,300 一 1,871	3,849 他 1,541 一 2,308	新たなブランドの創生を推進するとともに、イベントの開催、各種行事等でのPR活動を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小山ブランド推進委員会事業補助金 1,000 ・うどんのまちおやま創生推進事業補助金 500 ・栃木県アンテナショップ運営費負担金 725 ・小山ブランド商標登録経費、事務費等 946

8 土木費

本年度予算額 81億4,681万2千円

前年度予算額 85億4,304万9千円

この予算は、道路、河川、都市計画及び住宅等市民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費であり、建設水道部・都市整備部が所管しています。

前年度と比較しますと、3億9,623万7千円、4.6%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	思川開発事業 【治水対策課】	38,184 — 38,184	71,292 — 71,292	南摩ダム建設に伴う水源地域の生活環境、 産業基盤の整備に係る負担金
	地籍調査事業 (拡大) 【市街地整備課】	23,500 県 11,997 — 11,503	32,334 県 20,736 — 11,598	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について 境界確定、測量を行い、図面(地籍図)と台帳 (地籍簿)を作成する。 平成19～令和28年度継続事業 全体事業費 5,000百万円 調査対象面積 154.83km ² ・栗宮Ⅸ地区 調査対象面積 0.15km ² ・栗宮Ⅹ地区 調査対象面積 0.03km ² ・(新)観晃橋西Ⅰ地区再調査
	公共用地 先行取得事業 特別会計繰出金 【財政課】	9,099 — 9,099	8,999 — 8,999	公共用地先行取得事業債の元利償還金分
	1.2	市内排水対策事業 【道路課】	20,000 地 15,000 — 5,000	40,000 地 30,000 — 10,000
1.3	木造住宅耐震 対策助成事業 (拡大) 【建築指導課】	12,220 国 5,960 県 3,280 — 2,980	18,660 国 9,180 県 4,890 — 4,590	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造 住宅の耐震診断士派遣、耐震改修・耐震建替 工事の補助 ・(新)耐震診断士無料派遣 1,920 ・総合耐震改修費・耐震建替費補助金 10,300
	民間建築物吹付け アスベスト対策 助成事業 【建築指導課】	2,050 国 900 — 1,150	2,050 国 900 — 1,150	民間建築物に施工されている吹付け建材の アスベストの分析調査・除去等工事費の補助 ・分析調査費補助金 250 ・除却等工事費補助金 1,800

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	ブロック塀等 安全対策助成事業 【建築指導課】	3,750	3,750	避難路に面している倒壊の危険性のある ブロック塀等の撤去等工事の補助 ・通学路(補助率3/4、上限45万円) 2,250 ・通学路以外(補助率1/2、上限30万円) 1,500
		国 1,750	国 1,750	
		県 290	県 290	
		一 1,710	一 1,710	
	空家等対策事業 【建築指導課】	20,539	20,580	適正に管理が行われていない空家等の適正な 維持管理と有効利用を推進する。 ・空家等解体に伴う補助金 11,200 特定空家等(補助率1/2、上限50万円) 準特定空家等(補助率1/2、上限30万円) ・応急代行措置・緊急安全措置修繕費等 3,200 ・相続財産管理人制度申立委託料等 1,447 ・空家情報システム保守管理委託料等 1,165 ・空家利活用等調査研究業務委託料 282 ・空家バンク利用促進補助金 3,050 リフォーム(補助率1/2、上限50万円) 家財処分(補助率1/2、上限10万円) 空き家管理(補助率1/2、上限1万円) ・空家バンクHP保守及び間取図作成費 195
		国 5,479	国 3,180	
他 3,200		他 3,800		
一 11,860		一 13,600		
統合型GIS事業 【建築指導課】	1,052	1,038	建築指導支援システム システム保守、機器リース料	
	一 1,052	一 1,038		
道路後退用地整備 助成事業 【建築指導課】	3,400	2,200	建築行為等に係る道路後退用地の整備に伴う 寄附等に関する補助等	
	一 3,400	一 2,200		
2.1	道路愛護推進事業 【道路課】	600	600	道路の里親制度、緑とあかりの里親制度、道路 愛護ボランティア活動を推進する。 ・道路の里親づくり事業費 200 ・緑とあかりの里親づくり推進事業費 400
		他 200	他 200	
		一 400	一 400	
	統合型GIS事業 【道路課】	22,200	29,776	道路管理システム 道路台帳等データ更新、システム保守 (思川西部土地区画整理地内道路を含む)
	一 22,200	一 29,776		
LED照明 導入促進事業 【道路課】	15,504	15,504	LED照明に切り替えた道路街路灯1,200灯の 維持管理(令和2年度請負業者により工事完了、 費用を令和12年度までの分割で負担)	
	一 15,504	一 15,504		
2.2	市道補修事業 【道路課】	428,500	410,000	市道の維持管理、補修工事 ・道路維持管理包括委託料 135,000 ・側溝・路面清掃、測量設計委託料等 27,000 ・間々田駅自由通路改修業務委託料 60,000 ・道路補修工事費 179,500 ・原材料費 27,000
		地 211,000	地 211,500	
		一 217,500	一 198,500	

項目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
2.2	道路長寿命化 修繕事業 【道路課】	100,000	地 90,000 一 10,000	100,000	地 90,000 一 10,000	道路修繕計画に基づき市道の維持補修を行う ことで、市民の安心・安全を確保する。
	生活道路舗装 修繕事業 【道路課】	80,000	地 72,000 一 8,000	150,000	地 135,000 一 15,000	道路修繕計画に該当しない市道の舗装修繕を 行い、市民の安心・安全を確保する。
	街路樹緑化事業 【道路課】	80,000	一 80,000	55,000	一 55,000	安心、安全な通行空間の確保のため、街路樹の 維持管理を行う。
	栃木県廃棄物 処理施設等 周辺整備事業 【道路課】	30,000	地 13,500 他 15,000 一 1,500	30,000	地 13,500 他 15,000 一 1,500	栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成 金を活用し、外城地内の狭あいな道路の改良 工事を行う。 令和3～7年度継続事業 全体事業費 103百万円 ・市道4222号線舗装修繕工事 ・外城南地区道路改良工事
2.3	市道7号線 道路改良事業 【道路課】	11,000	国 4,500 地 5,800 一 700	69,900	国 32,500 地 33,600 一 3,800	小宅地内 道路改良事業 令和元～6年度継続事業(小宅工区) 全体事業費 100百万円 ・道路舗装工事
	市道263号線 道路改良事業 【道路課】	23,000	国 11,000 地 10,800 一 1,200	22,400	国 11,000 地 10,300 一 1,100	東野田地内 道路改良事業 平成29～令和10年度継続事業 全体事業費 270百万円 ・道路改良工事、電柱移設
	網戸・迫間田 アクセス道路 整備事業 【道路課】	58,200	国 27,300 地 27,700 一 3,200	8,500	国 4,050 地 3,900 一 550	県道萩島白鳥線から県道南小林松原線の アクセス道路整備 平成27～令和8年度継続事業(迫間田工区) 全体事業費 250百万円 ・道路改良工事、電柱移設
	小山駅周辺地区 第二期道路 整備事業 【道路課】	13,600	国 2,300 地 10,100 一 1,200	9,300	国 4,000 地 4,500 一 800	小山駅周辺地区 道路整備事業 令和5～9年度継続事業 全体事業費 648百万円 ・市道206号線(城北1・丸山踏切)測量設計 ・市道8101号線関連側溝布設工事
	栗宮地区第二期 道路整備事業 【道路課】	46,600	国 16,200 地 27,300 一 3,100	45,000	国 13,500 地 28,300 一 3,200	栗宮地区 道路整備事業 令和5～9年度継続事業 全体事業費 186百万円 ・市道4233号線道路改良工事等

項目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	大谷地区第二期 道路整備事業 (拡大) 【道路課】	191,610 国 29,000 地 137,300 一 25,310	447,216 国 94,000 地 317,800 一 35,416	大谷地区 道路整備事業 令和6～10年度継続事業 全体事業費 990百万円 ・雨ヶ谷地区調整池2南池工事 ・大川幹線水路改修工事、電柱移設 ・市道3070号線(雨ヶ谷)設計 ・市道7143号線関連(横倉)側溝布設工事等 ・(新)横倉新田地区道路 路線・用地測量、設計 ・(新)雨ヶ谷調整池1測量、地質調査、基本設計
	狭あい道路整備 等促進事業 (拡大) 【道路課】	17,100 国 4,550 地 10,300 一 2,250	33,000 国 9,500 地 21,100 一 2,400	生活道路の通行安全性の向上と緊急車両の 通行を容易にするための狭あい道路の拡幅 整備 平成28～令和13年度継続事業 ・(新)市道4308号線(乙女)画地評価、用地補償
	市道9号線 道路改良事業 【道路課】	7,000 地 6,300 一 700	6,000 地 5,400 一 600	羽川地内の国道4号と飯塚地内の県道小山 壬生線を結ぶ区間の拡幅整備 ・境界確認
	市道19号線 道路改良事業 【道路課】	5,000 一 5,000	3,000 地 2,700 一 300	結城市を通過し、市道15号線へと繋がる幹線 道路の拡幅整備 ・用地測量
	市道30号線 道路改良事業 【道路課】	65,500 地 58,900 一 6,600	10,000 地 9,000 一 1,000	東野田地内の主要地方道明野間々田線の 交差点から北へ180m区間の拡幅整備 ・物件調査、用地補償
	市道1110号線 道路改良事業 【道路課】	3,100 地 2,300 一 800	92,000 国 35,750 地 50,600 一 5,650	開校した豊田小西側に接する路線の道路拡幅 工事と下荒川踏切の車歩分離拡幅 ・踏切内用地測量、用地取得
	市道1198号線 道路改良事業 【道路課】	47,600 地 42,800 一 4,800	60,000 地 54,000 一 6,000	文化シャッター小山工場入口から県道小山 大平線と主要地方道小山環状線の交差点間 の拡幅整備 ・物件再算定、用地取得、物件補償
	一般市道改良事業 【道路課】	172,100 地 154,000 一 18,100	200,000 地 178,700 一 21,300	市内全域を対象とした生活道路の拡幅整備等 ・測量調査設計、用地補償、道路改良工事等
	地区道路整備事業 【道路課】	4,700 地 4,200 一 500	12,500 地 11,200 一 1,300	間々田地内の狭あい道路の拡幅改良整備 ・市道4245号線(間々田) 物件再算定、用地取得、物件補償

項目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	間々田駅周辺地区 まちづくり整備事業 (拡大) 【道路課】	22,500 地 20,200 一 2,300	19,790 地 11,200 一 8,590	間々田駅周辺地区の狭あい道路の拡幅改良整備 ・(新)市道3235号線設計 ・(新)市道3238号線設計、排水流末整備
	羽川・喜沢地区 まちづくり整備事業 (拡大) 【道路課】	41,810 地 37,600 一 4,210	25,000 地 22,500 一 2,500	羽川・喜沢地内の狭あい道路の拡幅改良整備 ・市道214号線(羽川)設計、改良工事 ・(新)羽川地内道路用地・路線測量 ・(新)市道2554号線(喜沢)用地取得、物件補償
2.4	新田橋新設事業 【道路課】	2,300 一 2,300	6,000 国 2,500 地 3,100 一 400	生駒地内の巴波川に架かる幅員の狭い橋梁の 拡幅・架替 平成26～令和9年度継続事業 全体事業費 263百万円 ・橋梁改修検討業務委託
	橋梁長寿命化 修繕事業 【道路課】	23,750 地 13,500 一 10,250	38,000 国 15,400 地 12,600 一 10,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、 予防的な修繕及び計画的な架替を実施する。 ・定期点検 25橋 ・宝来橋修繕工事
3.1	排水強化対策事業 (豊穂川・準用河川 整備事業) 【治水対策課】	990,400 国 224,800 県 193,000 地 517,900 一 54,700	699,700 国 178,000 県 133,000 地 334,500 一 54,200	豊穂川流域の排水強化対策として、一級河川 豊穂川、準用河川の整備及び整備に向けた 調査・設計、用地取得・補償を実施する。 ・豊穂川整備事業 641,000千円 令和2～7年度継続事業 全体事業費 5,289百万円 河川整備 拡幅・築堤工事【R6-7継続費】 297,000 地下水位観測、工事数量・図面作成 6,000 仮設道路、工事ヤード借地 1,600 補償費 1,200 大日橋架け替え 基礎工・下部工工事【R6-7継続費】 104,140 工損調査 2,000 用地取得、補償費 8,090 大行寺橋架け替え 基礎工・下部工工事【R6-7継続費】 70,860 用地取得、補償費 15,120 新川橋架け替え 県負担金(現橋撤去・下部工・上部工) 86,970 側道用地取得、補償費 42,020 雨水管切替マンホール設計【道路課】 6,000

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
3.1	排水強化対策事業 (続き)			<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川整備事業 349,400千円 令和3～10年度継続事業 全体事業費 4,300百万円 小山栃木排水路 農業集落排水移設詳細設計 12,000 河道用地取得、補償費 38,400 画地評価、用地交渉業務等 12,000 調節池用地測量 7,000 調節池用地取得、補償費 220,500 立木排水路 調節池用地測量 13,000 調節池物件補償調査 6,000 排水樋門詳細設計 29,000 画地評価、用地交渉業務等 11,500
	防災集団移転 促進事業 【治水対策課】	7,000 国 3,000 一 4,000	45,000 国 12,500 地 11,200 一 21,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 杣井木川流域の押切地区において、防災集団移転促進事業を実施するための事業計画を策定する。 令和4～10年度継続事業 全体事業費 1,800百万円 ・事業計画修正業務 6,000 ・不動産画地評価 1,000
	輪中堤整備事業 【治水対策課】	93,000 地 91,000 一 2,000	25,000 地 25,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 杣井木川流域の中里・下泉地区において、輪中堤整備事業を実施する。 令和4～7年度継続事業 全体事業費 400百万円 ・不動産画地評価 2,000 ・用地測量 41,000 ・用地取得、補償費 50,000
	排水強化対策事業 (その他地区・河川 維持管理費) (拡大) 【治水対策課】	37,000 一 37,000	23,989 一 23,989	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊穂川・杣井木川流域以外の地区の対策費及び豊穂川流域維持管理費等 ・(新)まるごとまちごとハザードマップ 700 ・不動産鑑定評価 3,850 ・出水期排水対策 16,600 ・除草業務委託 10,340 ・監視カメラ・水位計保守、樋門点検操作 2,985 ・事務費等 2,525
	桜の里親づくり事業 (河川愛護推進事業) 【道路課】	500 一 500	400 一 400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度による思川桜の植樹 ・圃場管理委託料 300 ・HP運営更新委託料 200

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
3.1	桜堤整備事業 (河川愛護推進事業) 【道路課】	21,400 他 16,000 一 5,400	20,500 他 5,993 一 14,507	思川桜の樹木や桜堤等の維持管理 剪定、消毒、除草等
	水防拠点管理事業 【治水対策課】	2,000 一 2,000	2,000 一 2,000	県施設間中防災ヤードについて、副次的利用を 予定することから協定を締結し維持管理をする。 ・間中防災ヤード管理費
	渡良瀬遊水地 エコミュージアム化 事業 【治水対策課】	700 一 700	1,500 他 1,000 一 500	旧思川を含む渡良瀬遊水地第2調節池周辺を 「エコミュージアム」として一体的に活用し、下生 井地区の地域振興を図る。 ・除草業務 400 ・野鳥観察小屋ヨシズ張替工事 300
	雨水タンク設置費 補助金 【上下水道施設課】	810 一 810	1,000 一 1,000	雨水流出を抑制し、浸水被害軽減を図るため、 雨水タンク設置者に対して補助金を交付する。 市街化区域内の土地建物所有者または占有者 貯水容量100ℓ以上、補助率2/3、上限6万円
	都市景観形成 推進事業 (新) 【都市計画課】	664 一 664		「おやま景観賞」の開催経費 ・景観賞の実施(副賞等) 183 ・マイクラフトコンテスト運営支援業務 481
統合型GIS事業 【都市計画課】	31,676 一 31,676	32,235 一 32,235	都市計画支援システム ・データ更新、システム保守 2,141 ・地形図データ更新業務 29,535	
都市計画 土地利用調査 (拡大) 【都市計画課】	9,000 一 9,000	3,000 一 3,000	「都市と緑のマスタープラン」に基づき、立地適 正化計画の改定を実施する。 ・(新)立地適正化計画改定業務委託料 9,000	
地区まちづくり 推進事業 【まちづくり推進課】	14,100 一 14,100	16,700 一 16,700	地区まちづくり条例に基づくまちづくりを推進 するため、地元組織に対して活動費の補助 及び技術的支援(専門家派遣)を行う。 ・地区まちづくり活動支援委託料 12,100 ・地区推進団体等活動費補助金 2,000	

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.1	コミュニティバス 運営事業 (拡大) 【都市計画課】	280,000 国 9,900 県 5,000 地 10,900 他 23,000 一 231,200	221,696 一 221,696	市民の生活交通確保のためのコミュニティバス 運行等に関する経費 ・運行維持費補助金 228,260 ・(新)バス車両購入費(土塔平成通り線) 30,800 ・地域公共交通計画の見直しに伴う 調査業務委託料 1,000 ・(新)県補助導入にかかる実績分析 業務委託料 500 ・モビリティ・マネジメント事業支援 業務委託料 2,000 ・おーバスを補完するタクシー料金 割引サービス 10,000 ・バスダイヤ改正等に伴う準備費 1,000 ・AED、バス車両等賃借料 2,955 ・バス停等修繕費 1,500 ・会議関係費、消耗品等 1,985
	栗宮新都心 整備事業 【市街地整備課】	1,000 一 1,000	1,000 一 1,000	栗宮地区及び周辺地区の地区特性を勘案した 市街地整備の推進を図る。 ・事業化検討調査(栗宮まちづくり5ブロック)
	小山外環状線道路 整備推進事業 【都市計画課】	3,000 一 3,000	3,000 一 3,000	小山外環状線の道路整備の早期事業化を図る ため、整備に伴う各種調査を行う。 ・新4号国道接続交差点の形状検討業務委託 (平面・立体交差双方の形態から検討)
	地域おこし 協力隊事業 【まちづくり推進課】	7,307 一 7,307	5,690 一 5,690	「地域おこし協力隊」を配置し、官民が連携した まちづくりを推進し、地域活性化を図る。 任期 令和3年6月～8年5月(5年間) ・隊員活動費等補助金 3,749 ・隊員用軽自動車リース料 251 *1人分を報酬・期末手当で計上【職員課】 3,307
	人にやさしい ユニバーサルデザイン タクシー整備事業 【都市計画課】	600 一 600	300 一 300	車椅子利用者を含め誰でも利用しやすいワン ボックスタイプのタクシー車両の普及を図る。 ・補助台数 2台(補助率1/6、上限30万円)
	小山駅西口周辺 地区街なか居住 推進支援事業 【まちづくり推進課】	620 一 620	1,150 一 1,150	共同住宅を建設する民間事業の誘導支援と 再開発事業の新規地区への支援により駅西 地区の住環境整備を推進する。 ・共同化事業推進アドバイザー派遣等 120 ・再開発新規地区事業化支援業務 500

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.1	小山駅東口駅前 広場再整備事業 【まちづくり推進課】	52,000 国 16,000 地 13,900 他 22,100	10,000 一 10,000	小山駅中央自由通路「さくら道」と「大学通り」を東口駅前広場上空で結び、安全で安心な歩行者空間と駅前広場の円滑な車両通行を創出するとともに、東口駅前広場における歩行者の回遊性を向上させる。 令和5～9年度継続事業 全体事業費 1,000百万円 ・地質調査 31,000 ・小山駅周辺地区交通量調査業務 1,000 ・ペDESTリアンデッキ整備予備設計・ 20,000 全体計画策定
	小山駅西口周辺 地区南北道路 整備事業 【まちづくり推進課】	53,500 国 23,500 地 26,900 一 3,100	3,000 一 3,000	県道小山結城線の北側、市道8101号線の機能を十分活用させるため、県道南側の市道8004号線を整備する。 令和5～6年度継続事業 ・市道8004号線道路改良工事、電柱移設
	ウォーカーブルな まちづくり 推進事業 【まちづくり推進課】	7,400 国 2,000 一 5,400	9,400 国 2,000 一 7,400	ウォーカーブルなまちへ転換するため、官民一体となって魅力的な公共空間を確保し、多様な人々の出会い・交流の場を提供する。 ・祇園城通り・城山公園交通量計測業務 900 ・テラスオヤマ運営費 500 ・小山駅周辺地区情報発信業務 500 ・リノベーションまちづくり推進事業業務 4,500 ・おやま思川アユ祭り補助金 1,000
	城山町三丁目 第二地区市街地 再開発事業 (新) 【まちづくり推進課】	332,100 国 164,700 地 120,100 一 47,300		土地の合理的な利用の促進と良好な市街地環境の整備を市街地再開発事業により行う。 (令和6年度市街地再開発組合設立予定) ・城山町三丁目第二地区市街地再開 329,400 発事業補助金(地盤調査、実施設計、 権利変換計画作成) ・広場計画素案作成業務 2,700
	地区まちづくり 整備事業 【まちづくり推進課】	300 一 300	300 一 300	地区まちづくり活動における住環境の維持向上のための整備を実施する。 ・常夜灯及び案内標識維持修繕
	小山駅周辺地区 まちづくりプラン 推進事業 【まちづくり推進課】	2,000 一 2,000	2,000 一 2,000	「PLAN OYAMA(小山駅周辺まちづくりプラン)」を見据えたまちづくりを推進するために設置された民間組織「PLAN OYAMAプラットフォーム」の活動を支援する。

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.2	思川西部地区 区画整理事業 【市街地整備課】	23,000 一 23,000	25,500 一 25,500	組合施行土地区画整理事業の完了に向けた事務手続きを支援する。 (換地処分:令和6年2月16日告示) ・事務局運営助成金(区画整理登記、 精算金等) 23,000
	小山東部第一地区 内公園整備事業 (拡大) 【市街地整備課】	92,300 国 39,600 地 45,300 一 7,400	34,440 国 100 地 25,600 一 8,740	小山東部第一地区土地区画整理地内の代替 広場(プレイパーク109)運営及び代替公園(しい の実公園)の再整備を実施する。 ・(新)しいの実公園用地取得 90,600 ・しいの実公園土地賃借料 1,534 ・プレイパーク109協議会運営等 166
	栗宮新都心第一 土地区画整理事業 【市街地整備課】	295,500 国 71,200 地 201,800 一 22,500	500,000 国 195,300 地 263,300 一 41,400	組合施行土地区画整理事業を推進するため、 公共施設整備費を負担、助成する。 (換地処分完了:令和8年度予定) ・公共施設管理者負担金(雨水排水管) 141,000 ・組合助成金(調整池・区画道路) 154,500
	栗宮新都心第一 土地区画整理事業 関連事業 (新) 【市街地整備課】	5,000 地 3,700 一 1,300		栗宮新都心第一地区土地区画整理事業を補完 する。区画整理地内調整池から宮戸川までの地 区外水路を改修する。 ・栗宮新都心第一地区排水流末水路実施設計
	4.3	3・4・101号城東線 道路改良事業 【道路課】	124,553 国 37,400 地 76,500 一 10,653	196,653 国 68,600 地 114,600 一 13,453
4.4	小山市下水道 事業会計負担金 【財政課】	1,950,000 一 1,950,000	2,000,000 一 2,000,000	公共下水道事業及び農業集落排水事業に 係る負担金
4.6	街区公園 整備事業 (拡大) 【公園緑地課】	82,150 国 34,600 地 38,100 一 9,450	91,901 国 41,500 地 38,700 一 11,701	まちづくり構想で計画された公園等を整備する。 ・喜沢南かずき公園トイレ整備 22,000 ・(新)神山公園用地取得 60,150
	公園施設バリア フリー化整備事業 【公園緑地課】	13,752 国 3,100 地 3,500 一 7,152	11,402 国 3,700 地 4,300 一 3,402	既存の都市公園における施設のバリアフリー化 を推進する。 ・神久保公園多目的トイレ整備 12,152 ・あさひ公園トイレ改修実施設計 1,600

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.6	駅東公園改修事業 【公園緑地課】	13,000 国 2,500 地 2,200 一 8,300	6,700 一 6,700	開園から約50年が経過し、施設の老朽化や樹木 繁茂が著しいことから、安全で快適な公園利用 を図るため再整備を行う。 令和5～9年度継続事業 全体事業費 235百万円 ・用地測量業務委託 5,500 ・基本設計 7,500
	小山総合公園 改修事業 (拡大) 【公園緑地課】	9,000 国 2,500 地 4,400 一 2,100	13,800 地 3,700 一 10,100	老朽化した施設の更新を図るとともに、利用者の ニーズに合わせた施設へとリニューアルする ため再整備を行う。 令和5～10年度継続事業 全体事業費 762百万円 ・再整備実施設計(トイレ・駐車場等) 6,000 ・(新)気球係留施設設置 3,000
	公園施設長寿命化 対策事業 (拡大) 【公園緑地課】	65,900 国 15,000 地 27,900 一 23,000	38,000 国 3,000 地 25,200 一 9,800	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した 遊具や休憩施設を更新する。 ・防災・安全交付金事業 希望ヶ丘公園他10公園11施設 33,900 ・(新)遊具点検 6,300 ・(新)城山公園橋梁補修設計(1橋) 5,700 ・(新)遊具更新工事(2施設) 2,400 ・公共施設等適正管理推進事業債適用分 富士見公園他4公園5施設 17,600
	都市公園安全・ 安心対策事業 (新) 【公園緑地課】	2,600 一 2,600		既存の都市公園における施設のバリアフリー化 を推進する。 ・網戸公園、小山運動公園わんぱく 広場トイレ改修実施設計 2,600
	その他公園 整備事業 【公園緑地課】	31,800 地 21,300 一 10,500	31,100 地 22,400 一 8,700	各公園の整備、修繕等 ・自治会の設置する公園整備費 7,000 ・遊具、休養施設改修、遊具マット設置 7,500 ・小山思いの森整備(芝張) 2,000 ・山下通り擬木柵改修 4,000 ・羽川ふれあい公園駐車場舗装 4,000 ・東谷2号公園芝張・遊具マット設置 4,000 ・荒井団地公園構造物撤去 3,300

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.6	公園管理事業 (拡大) 【公園緑地課】	589,000 国 13,500 他 59,549 一 515,951	531,835 県 1,750 他 55,103 一 474,982	公園維持管理及び運営に関する経費(スポーツ施設を除く、予定361カ所の公園・広場・歩行者専用道路等) ・各公園年間緑地管理業務委託料 365,000 ・高木枯木等剪定伐採業務委託料等 80,000 ・(新)クビアカツヤカミキリ防除対策費 27,000 ・清掃及び施設管理業務委託料等 45,900 ・施設等修繕料 22,947 ・公園等管理工事 11,570 ・消耗品、光熱水費等 36,583
	LED照明 導入促進事業 【公園緑地課】	15,504 一 15,504	15,504 一 15,504	LEDに切り替えた公園及び歩行者専用道路の照明約1,300灯の維持管理 (令和2年度請負業者により工事完了、費用を令和12年度までの分割で負担)
	都市緑化 推進事業 【公園緑地課】	2,620 他 2,261 一 359	2,624 他 2,219 一 405	緑の保全と緑化推進を目的とし、水と緑の豊かな都市形成を図る。 ・保存樹木及び生垣設置に対する助成 178 保存樹木 2,000円/本 保存生垣 200円/m ・公園等愛護里親会等への助成 2,261 ・事務費等 181
5.1	市営住宅 維持管理事業 【建築課】	75,567 他 75,567	81,734 他 81,734	市営住宅指定管理料 54,500 (令和5.4～令和10.3) ・市営住宅改修工事費 9,500 ・事務費 11,567
	市営住宅長寿命化 推進事業 【建築課】	71,700 国 30,000 地 41,700	109,200 国 43,800 地 63,900 他 1,500	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅を改修し長寿命化を推進する。 ・扶桑市営住宅40号棟屋根外壁改修費 8,500 ・扶桑市営住宅36号棟屋上防水改修費 12,000 ・扶桑市営住宅39号棟貯水槽改修費 24,000 ・松ヶ丘市営住宅雑排水管更生費 26,000 ・長寿命化計画改修工事設計業務 1,200

9 消防費

本年度予算額 23億7,801万3千円

前年度予算額 23億6,030万7千円

この予算は、市民生活の安全の確保に要する経費であり、消防本部が所管しています。

前年度と比較しますと、1,770万6千円、0.8%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	救急業務支援 システム整備 (新) 【消防総務課】	27,964 国 13,775 一 14,189		円滑な救急搬送と救急隊員の負担軽減を図るため、救急業務をデジタル化するシステムの構築を行う。 ・システム構築業務委託料 27,550 ・通信料等 414
1.2	消防団員報酬 【消防総務課】	61,076 一 61,076	70,076 一 70,076	消防団員854名への年額及び出動報酬 ・団長 1名、副団長 4名、本部員 6名、分団長18名、副分団長 18名、部長 40名、班長 59名、団員 274名、機能別消防団員 200名、機関員 234名
1.3	消防施設工事 【消防総務課】	14,091 地 14,000 一 91	28,182 地 28,000 一 182	消防水利の未設置地区や低充足率地区、消火栓偏在地区に防火水槽を設置する。 ・防火水槽設置工事(下初田)
	消防車両整備 (拡大) 【消防総務課】	310,994 国 65,692 地 179,700 他 47,669 一 17,933	345,485 国 73,384 地 246,600 一 25,501	老朽化等により走行性能及び資機材の能力が劣化した消防車両を更新整備することで、災害活動体制と消防力の強化を図り、市民の生命・身体を災害から護り、被害の軽減を図る。 ・救助工作車(消防署) 175,232 ・災害対応特殊救急自動車(桑分署) 47,669 ・高規格救急自動車(野木分署) 47,669 ・小型動力消防ポンプ付積載車 18,619 第10分団1部(南飯田) ・消防ポンプ自動車 21,805 第2分団2部(中央町)
	消火栓新設等 工事負担金 【消防総務課】	19,080 地 9,000 一 10,080	20,600 地 10,500 一 10,100	市内上水道整備地域を対象として、消火栓の新設及び既設消火栓の布設替を実施し、迅速・円滑な消防活動ができる環境を整備する。 ・消火栓の新設及び布設替工事 10,000 ・消火栓補修工事 9,080

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	消防指令システム等整備 (新) 【消防総務課】	13,266 他 13,266		消防指令システム及び救急デジタル無線を令和7年度までに更新整備する。 ・消防指令システム等基本・実施設計
1.4	水防活動費 【消防総務課】	375 一 375	330 一 330	水防工法用資機材・水防倉庫管理費 ・水防用備蓄資材購入費等 318 ・水防倉庫賃借料 57

10 教育費

本年度予算額 62億 419万7千円

前年度予算額 60億3,211万8千円

この予算は、学校教育、体育、文化及び社会教育の振興を図るための経費であり、教育委員会事務局等が所管しています。

前年度と比較しますと、1億7,207万9千円、2.9%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.2	小中学校教科用 図書採択経費 【教育総務課】	348 一 348	348 一 348	小中義務教育学校において使用する教科用 図書の公正かつ適正な採択に資するため、 教科書選定委員会及び調査員会を設置し、 教科用図書採択事務を進める。 選定委員5人、調査員40人
	学校図書館司書 教諭育成事業 【学校教育課】	360 一 360	360 一 360	放送大学における受講及び資格取得に対し 支援を行い、学校図書館の充実を図る。
	複式学級解消のた めの教員採用事業 【教育総務課】	57,671 一 57,671	49,137 一 49,137	複式学級を解消するため、市独自で教員を 採用する。 下生井小3人、網戸小2人、寒川小2人、 豊田小1人、かけはし1人 ・教員旅費 140 *9人分を給料・手当等で計上【職員課】 57,531
1.3	外国語指導助手 (ALT)全校配置 事業 【学校教育課】	157,216 他 8,000 一 149,216	157,216 他 38,960 一 118,256	英語教育の推進のため、外国語指導助手 (ALT)を全校に配置する。 ・ALT派遣手数料(36人分) 156,816 ・英語科関連消耗品費 400
	タブレット端末 配置事業 【教育総務課】	411,256 国 4,666 他 21,690 一 384,900	436,166 国 9,187 一 426,979	国が進めるGIGAスクール構想に呼応し、教育の ICT化を推進するため、小中義務教育学校に 整備されたタブレット端末等の維持管理を行う。 ・タブレット端末等リース料 343,808 ・GIGAスクール運営支援センター 27,513 業務委託料 修理機器対応、障害調査等を行うとともに、 教職員ICT研修の拡充等、教職員の資質 向上を支援する。 ・LTE回線使用料 39,935

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	学校教育支援 システム開発事業 【教育研究所】	7,248 他 2,000 一 5,248	9,387 一 9,387	小中義務教育学校において、教育情報支援システムを用いて安心・安全な情報の利活用を図る。 ・学校・保護者間連絡ツール事業費 2,310 ・サーバーシステム機器リース料 4,614 ・インターネット接続料 324
	田んぼの学校 づくり・学校体験 農園設置事業 【学校教育課】	2,400 一 2,400	2,580 一 2,580	体験水田農園における農作業体験を通して、食料・農業・農村への関心と理解を深める。 ・田んぼの学校づくり事業補助金 1,650 180,000円×8校、210,000円×1校(敷地内農園) ・学校体験農園設置事業費補助金 750 30,000円×25校
	定住自立圏共生 ビジョンにおける 地域学習事業 【学校教育課】	102 一 102	90 一 90	小山地区定住自立圏形成協定に基づき、関係市町との地域学習の受け入れを行う。 (本場結城紬着心地体験・地域交流記念品)
	特別非常勤講師 配置事業 【学校教育課】	990 一 990	990 一 990	教育現場に専門的知識・技能を有する社会人を講師として配置する。 ・非常勤講師謝礼(1,650円×600h)
	学校支援 アドバイザー 事業 【教育総務課】	90 一 90	90 一 90	元校長や社会教育指導員経験者等を登録し、学校が抱える様々な課題への対応を行う。 ・アドバイザー謝礼(2,000円×20回) 40 ・保険料 50
	スクールガード リーダー配置事業 【教育総務課】	630 県 395 一 235	630 県 395 一 235	中学校区毎にスクールガードリーダーを委嘱し、小中義務教育学校の巡回等、地域ぐるみでの学校安全体制を整備する。 ・スクールガードリーダー謝礼 550 50,000円×11人 ・保険料等 80
	大学生によるスクー ルサポート事業 【教育総務課】	1,500 他 900 一 600	1,500 他 1,458 一 42	白鷗大学生等が小中義務教育学校等で学習及び部活動の支援を行う。 ・負担金(交通費及び保険料相当分)
	小中学校緊急通報 システム整備事業 【教育総務課】	3,248 一 3,248	3,248 一 3,248	学校の安全を確保し、非常事態発生の予防を図る。 ・システム保守点検料等 2,748 ・システム機器導入経費(増クラス分等) 500

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1.3	奨学金貸付事業 【教育総務課】	7,628 他 6,000 一 1,628	7,628 他 6,000 一 1,628	経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与して人材育成を図る。 大学等自宅通学(6人) 月額 25,000円 自宅外通学(4人) 月額 30,000円 高校 自宅通学(1人) 月額 10,000円 自宅外通学(2人) 月額 12,000円 海外留学生(1人) 月額 50,000円 おやまふるさとみらい奨学金(14人) 月額 20,000円 卒業後市内に定住する意思を有し大学等に在学する者に対し貸与する。
	児童・生徒安全 対策事業 【教育総務課】	1,630 一 1,630	1,583 一 1,583	防犯ブザーの貸与と学校安全ボランティアへ防犯ベスト等を配布し、安全対策を図る。 ・防犯ブザー等購入費 1,171 ・保険料等 459
	外国人児童生徒 支援事業 【学校教育課】	1,047 県 58 一 989	967 県 58 一 909	外国人の就学率向上のために、子どもや保護者に対し生活指導を行うとともに、「かけはし」において日本語の習得や、学校生活への適応を図るための指導を行う。
	魅力ある 学校づくり 事業 【教育総務課】	347 一 347	357 一 357	小規模特認校を魅力ある学校とするため、地域ボランティア等の協力を得ながら、放課後活動の充実を図る。 ・放課後活動講師謝礼(5,000円×60回) 300 ・材料代購入費等 47
	小中学校AED 整備事業 【学校教育課】	62 一 62	82 一 82	心疾患による救命率向上と救急教育への活用を図るためAEDを配置する。 ・除細動パッド等購入費
	生き生き学び合う おやまっ子づくり 推進事業 【教育研究所】	2,626 一 2,626	2,703 一 2,703	好ましい学級集団づくりと教職員研修の拡充を推進し、知・徳・体の調和の取れた確かな学力の向上を図る。 ・教育課題研修等講師謝礼 200 ・hyper-QU検査用紙等購入費 2,336 ・事務費等 90
	キッズユニバーシ ティおやま事業 【教育総務課】	624 一 624	635 一 635	子どもたちに学びの機会を提供するため、白鷗大学、小山高専、関東能開大と連携し、各種講座等を実施する。
	学校適正配置等 推進事業 【教育総務課】	2,646 一 2,646	2,787 一 2,787	学校適正配置等に関する提言書を見直すとともに(令和5～6年度)、基本計画の策定を行う(令和7年度)。 ・学校適正配置等検討支援業務委託料 1,562 ・検討懇話会委員謝礼等 1,084

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	地域とともにある 学校づくり 推進事業 【教育総務課】	3,968 一 3,968	4,021 一 4,021	学校運営協議会を通じて学校と地域の連携を 強め、開かれた学校づくりを推進する(全35校)。 ・事務費 468 *運営協議会委員350人は報酬で計上 3,500
	いじめ防止 推進事業 【学校教育課】	1,017 一 1,017	948 一 948	いじめ防止等取組の充実及び体制づくりを行う。 ・事務費 500 *対策連絡協議会・専門委員会・調査委員会委員 13人は報酬で計上 517
	学校図書館電算 システム運営事業 【中央図書館】	11,107 一 11,107	11,091 一 11,091	小中義務教育学校の学校図書システムの円滑 な運用により、読書環境の整備を図る。 ・システム機器リース料 6,623 ・システム運用保守料等 4,068 ・事務費等 416
	教職員の 働き方改革 支援事業 【教育総務課】	6,600 一 6,600	4,657 一 4,657	教員の長時間労働を軽減するための働き方 改革を支援する。 ・部活動指導員旅費 180 *11人分を報酬で計上【職員課】 6,420
	スクールバス 運行事業 【教育総務課】	33,484 一 33,484	33,291 一 33,291	豊田小学校及び絹義務教育学校に通う遠距離 通学者に対し、スクールバスを運行する。 ・スクールバス運行経費 33,220 ・バス停修繕料等 264
	水泳指導委託事業 【教育総務課】	3,406 一 3,406	2,970 一 2,970	プールを設置しない豊田小学校において、 民間のスイミングスクールを活用した水泳指導 を実施する。 ・水泳指導、バス送迎等の業務委託料 ※学年毎に年6回実施
	学校跡地利用 検討事業 【教育総務課】	9,345 地 4,800 一 4,545	14,331 地 3,600 一 10,731	閉校した豊田南・北小学校及び令和6年度末に 閉校となる網戸小学校の跡地利用について、 検討を行う。 ・検討懇話会委員謝礼等 432 ・旧豊田南小学校解体工事設計業務 4,800 委託料 ・旧豊田南・北小学校施設管理費 4,113
	地域部活動 推進事業 【学校教育課】	1,510 県 84 他 1,349 一 77	835 県 460 一 375	生徒にとって望ましいスポーツ・文化環境の構築 と教員の働き方改革推進のために、休日の部活 動を地域に移行する。 ・地域部活動推進員謝礼等 1,391 *地域部活動推進協議会委員7人は 報酬で計上 119

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.3	乙女小学校・ 網戸小学校 統合推進事業 (新) 【教育総務課】	6,215 一 6,215		乙女小学校と網戸小学校の統合に向けた準備 を行う。 ・統合に伴う対応業務委託料 3,456 ・閉校記念事業費補助金(網戸小学校) 1,000 ・開校等記念事業費補助金(乙女小学校) 1,500 ・事務費等 259
	幼児教育 推進補助金 【こども課】 【学校教育課】	17,133 他 5,000 一 12,133	14,253 他 5,000 一 9,253	幼児教育に係る各種事業、特別支援及び預かり 保育を実施する幼稚園・認定こども園への助成 ・幼児教育推進等助成 14,133 ・幼稚園等預かり保育料助成(教育認定) 3,000
	幼稚園利用料 無償化事業 【こども課】	42,000 国 21,000 県 10,500 一 10,500	42,000 国 21,000 県 10,500 一 10,500	幼稚園に通園している児童の保護者に対し 月額25,700円を上限に利用料を補助する。
	幼稚園等預かり 保育利用料 無償化事業 【こども課】	16,500 国 8,250 県 4,125 一 4,125	13,500 国 6,750 県 3,375 一 3,375	幼稚園・認定こども園に通園している保育が 必要な教育認定児童の保護者に対し新2号 は月額11,300円、新3号は月額16,300円を 上限に預かり保育料を補助する。
	幼稚園副食費 無償化事業 【こども課】	2,500 国 616 県 946 一 938	2,500 国 616 県 941 一 943	幼稚園に通園している第3子以降児童及び 低所得世帯の保護者に対し月額4,700円を 上限に副食費を補助する。
	2.1	小学校心臓 検診経費 【学校教育課】	8,460 県 682 一 7,778	8,824 県 720 一 8,104
管理運営費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】		807,190 国 1,400 地 3,600 他 88,387 一 713,803	704,980 国 1,400 他 4,430 一 699,150	小学校、義務教育学校前期課程の管理運営費 ・校舎等施設営繕費 87,752 ・標準運営費 43,141 ・(新)屋内運動場空調機賃借料 77,117 ・校具教材備品整備費 120,565 放送機器購入費 13,200 (小山第一小、大谷南小、下生井小、穂積小) 教材備品等購入費 29,365 教科書改訂経費 78,000 ・教職員健康診断経費 5,040 ・教育用コンピュータ整備費 189,483 ・需用費等 284,092

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.2	総合的な学習の 時間実践事業 【学校教育課】	3,034 一 3,034	3,078 一 3,078	体験活動や調べ学習などの授業を展開する ための補助金を交付する。 ・実践事業補助金 350円×8,440人 2,954 ・小学校道徳教育研究指定校補助金 80
	特色ある学校 づくり事業 【学校教育課】	1,400 一 1,400	1,400 一 1,400	地域や児童の実態を踏まえ、創意工夫した 特色ある教育、学校づくりを行うための補助 金を交付する。 大規模校 70,000円(15校) 小規模校 35,000円(9校) 義務教育学校(前期) 35,000円(1校)
	図書費補助金 【教育総務課】	10,881 他 3,000 一 7,881	11,782 一 11,782	学校図書館の図書の充実を図る。 ・学校割 155,000円×25校 3,875 ・児童割 830円×8,440人 7,006
	臨海自然教室 推進事業 【学校教育課】	4,125 一 4,125	3,963 一 3,963	とちぎ海浜自然の家で実施する宿泊学習の バス代を補助する。 ・臨海自然教室推進事業補助金 2,500円×(小5:1,467人+引率教員:183人)
	本場結城紬・ 渡良瀬遊水地 体験学習支援事業 【学校教育課】	1,388 一 1,388	1,571 一 1,571	「本場結城紬」や「渡良瀬遊水地」への社会科 見学バス代を補助する。 ・体験学習支援事業補助金 1,000円×(小3:1,293人+引率教員:95人)
	特別支援教育 就学奨励費 【教育総務課】	5,606 国 2,803 一 2,803	4,682 国 2,341 一 2,341	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済 的負担を軽減する。
	児童就学援助費 【教育総務課】	20,234 国 117 一 20,117	20,000 国 131 一 19,869	経済的理由により就学が困難と認められる児童 の保護者に対して援助を行う。 ・要保護児童(修学旅行費のみ) 234 ・準要保護児童(学用品費等) 20,000

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
2.3	施設整備事業 【教育総務課】	283,096 地 210,700 他 42,600 一 29,796	170,063 地 126,100 一 43,963	老朽化した小学校校舎・屋内運動場等の改修 工事を実施する。 ・校舎屋上外壁改修事業 60,000 (大谷南小、絹義務) 令和3～7年度継続事業 全体事業費 1,131百万円 ・屋内運動場屋根改修事業 110,000 (小山第二小、若木小、乙女小) 令和3～7年度継続事業 全体事業費 428百万円 ・城東小廊下床改修工事 29,000 ・間々田東小受水槽更新工事 41,000 ・乙女小ロータリー及び駐車場整備工事 30,000 ・下生井小屋内運動場照明LED化工事 5,896 ・緊急用営繕工事 2,600 ・設計業務委託料 4,600
	トイレ改修事業 【教育総務課】	11,700 地 6,000 一 5,700	15,510 地 8,900 一 6,610	児童が快適に使用できるトイレを整備するため、 洋式化改修工事を計画的に実施する。 平成26～令和7年度継続事業 全体事業費 912百万円 ・設計業務委託料 3校 8,100 (小山第二小・間々田東小・下生井小) ・緊急用修繕料等 3,600
3.1	管理運営費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】	367,817 国 1,000 他 19,550 一 347,267	386,931 国 1,000 一 385,931	中学校、義務教育学校後期課程の管理運営費 ・校舎等施設営繕費 34,943 ・標準運営費 14,483 ・(新)屋内運動場空調機賃借料 11,550 ・校具教材備品整備費 35,230 放送機器購入費 6,600 (絹義務) 教材備品等購入費 20,330 教科書改訂経費 8,300 ・教職員健康診断経費 2,893 ・教育用コンピュータ整備費 92,065 ・需用費等 176,653
	生徒心臓検診費 【学校教育課】	4,159 一 4,159	4,179 一 4,179	生徒の心臓疾患等を早期に発見し、適切な 事後管理を行うため、中学校1年生及び義務 教育学校7年生を対象に検診を実施する。 ・検診委託料

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
3.2	総合的な学習の 時間実践事業 【学校教育課】	850 一 850	850 一 850	体験活動や調べ学習などの授業を展開する ための補助金を交付する。 ・実践事業補助金 各校 70,000円 770 ・中学校道徳教育研究指定校補助金 80
	特色ある学校 づくり事業 【学校教育課】	1,045 一 1,045	1,078 一 1,078	地域や生徒の実態を踏まえ、創意工夫した 特色ある教育、学校づくりを行うための補助 金を交付する。 各校 95,000円
	図書費補助金 【教育総務課】	8,042 他 2,000 一 6,042	8,305 一 8,305	学校図書館の図書の充実を図る。 ・学校割 330,000円×11校 3,630 ・児童割 1,000円×4,412人 4,412
	特別支援教育 就学奨励費 【教育総務課】	7,135 国 3,567 一 3,568	4,591 国 2,295 一 2,296	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済 的負担を軽減する。
	生徒就学援助費 【教育総務課】	28,733 国 366 一 28,367	30,000 国 467 一 29,533	経済的理由により就学が困難と認められる生徒 の保護者に対して援助を行う。 ・要保護生徒(修学旅行費のみ) 733 ・準要保護生徒(学用品費等) 28,000
	教育支援センター 運営事業 【学校教育課】	971 一 971	969 一 969	学校、家庭、関係機関が連携し、不登校の児童 生徒へ家庭訪問による学校復帰やアルカディア 通級支援及びアルカディアでの支援を行う。 ・体験活動指導員謝礼等 149 ・施設管理費等 822
	3.3	施設整備事業 【教育総務課】	265,300 地 197,100 他 48,100 一 20,100	277,520 地 231,300 一 46,220

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
3.3	トイレ改修事業 【教育総務課】	9,900 地 4,700 一 5,200	12,600 地 6,500 一 6,100	生徒が快適に使用できるトイレを整備するため、洋式化改修工事を計画的に実施する。 平成26～令和7年度継続事業 全体事業費 493百万円 ・設計業務委託料 2校 6,300 (小山中・小山第二中) ・緊急用修繕料等 3,600
4.1	社会教育振興事業 【生涯学習課】	3,542 県 105 一 3,437	4,194 一 4,194	社会教育活動の活性化を図るため、若者への啓発や関係団体への支援を行う。 ・社会教育委員会運営費 166 ・二十歳を祝う会 2,050 ・家庭教育推進事業 388 ・社会教育団体育成事業 80 ・事務費 858
	生涯教育推進事業 【生涯学習課】	8,366 県 323 他 750 一 7,293	16,122 県 154 他 2,760 一 13,208	生涯を通して学習しやすい環境を整備するため、学習機会や情報の提供を行い、生涯学習支援の充実を図る。 ・情報収集・提供、学習相談事業 189 ・学びの教室事業 1,097 ・大学開放事業 680 ・宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業 3,432 ・まちづくり出前講座事業 132 ・おやま市民大学事業 2,383 ・長谷部プロ・小山市長杯争奪将棋大会・講習会 392 ・事務費 61
	市民ギャラリー管理運営事業(新) 【生涯学習課】	7,339 他 5,000 一 2,339		市民ギャラリーの管理運営費 ・指定管理料(令和6.4～令和11.3) 5,440 ・施設賃借料 1,200 ・事務費等 699
	人権教育推進事業(拡大) 【生涯学習課】	8,272 県 300 一 7,972	12,092 県 300 一 11,792	互いに思いやり認め合う地域社会を実現するため、講演会や啓発活動等を通して人権教育の推進を図る。 ・推進活動費 198 ・指導啓発事業 1,572 ・集会所指導事業(講座等経費) 298 ・集会所維持管理費 3,382 ・(新)網戸中坪トイレ洋式化工事 2,156 ・(新)網戸中坪ホール・調理室照明LED化工事 666

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.2	管理運営費 (拡大) 【教育総務課】 【生涯学習課】 【公民館】	24,976 他 3,231 一 21,745	27,447 他 4,015 一 23,432	・全公民館施設等の維持管理費 18,838 ・小野塚イツ子記念館改修工事 1,980 ・(新)中公民館耐震診断業務委託料 4,158
4.3	図書館ビジネス 支援サービス事業 【中央図書館】	1,323 一 1,323	1,152 一 1,152	図書館機能を活かし、ビジネス・農業支援の 資料、情報を提供する。 ・利用者開放パソコン機器リース料 504 ・新聞記事、官報情報検索サービス等 771 使用料 ・事務費等 48
	絵本とこんにちは 事業 【中央図書館】	1,142 一 1,142	941 一 941	9カ月児健康相談会場において、絵本1冊を 贈呈し、読み聞かせを行う。 ・絵本等購入費 1,102 ・消耗品費 40
	移動図書館 運営事業 【中央図書館】	322 一 322	356 一 356	図書館から遠距離に住む住民に図書館サー ビスを提供するため、移動図書館車で市内を 巡回する。
	施設管理費 【中央図書館】	110,107 他 95 一 110,012	113,297 他 95 一 113,202	図書館を運営するために必要な施設等の 維持管理や窓口業務委託等を行う。 ・窓口業務委託料 68,541 ・エレベーター賃借料 6,004 ・視聴覚機器撤去業務委託料 1,232 ・施設管理費等 34,330
	図書購入費 【中央図書館】	27,883 一 27,883	25,009 一 25,009	図書館資料等の購入や新刊書誌作成等を行う。 ・図書、視聴覚資料等購入費 21,598 ・新聞、雑誌等購入費 2,340 ・新刊書誌情報(マーク)作成業務委託料 2,948 ・事務費等 997
	図書館電算 システム 運営事業 (拡大) 【中央図書館】	35,168 国 1,910 一 33,258	28,843 一 28,843	中央図書館、移動図書館、分館、公民館図書 室・配本所を結ぶネットワークの維持管理を行う。 ・システム機器リース料 18,702 ・システム運用保守料等 10,855 ・(新)電子図書館利用料等 3,820 ・事務費等 1,791
	中央図書館 大谷分館開設事業 【中央図書館】	10,859 一 10,859	15,654 一 15,654	中央図書館大谷分館の開設のための書架等の 購入及び図書館システムの設定等を行う。 ・図書館システム移設・再設定委託料等 495 ・図書・運営用物品購入費等 10,364

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.3	施設改修事業 (拡大) 【中央図書館】	118,000 地 111,000 一 7,000	18,700 地 14,700 一 4,000	来館者が快適に施設を利用できるよう、老朽化が進む図書館の改修工事を実施する。 ・(新)照明LED化工事設計業務委託 2,475 ・(新)照明LED化工事 67,525 ・特定天井落下防止対策事業 48,000
4.4	市民文化祭事業 【文化振興課】	2,802 他 2,000 一 802	2,559 他 2,000 一 559	豊かな文化の創造のため、市民一人一芸術を目指し、その成果を児童生徒を始め広く市民に発表する場と機会を設ける。 ・学校音楽祭バス借上料 2,300 ・市民文化祭交付金 500 ・事務費 2
	市民オペラ 小山物語 再演事業 (新) 【文化振興課】	7,500 他 6,600 一 900		市制70周年記念事業として、市民オペラ小山物語を再演する。 ・市民オペラ小山物語再演事業補助金
	文化芸術活動 推進事業 【文化振興課】	2,000 他 2,000	1,509 他 1,500 一 9	市民が自主的に行う文化芸術活動や若手芸術家の育成支援に助成し、文化振興の推進を図る。 ・文化芸術振興活動事業助成金 1,000 ・若手芸術家育成支援事業助成金 1,000
	文化財保護 推進事業 【文化振興課】	331 一 331	886 一 886	文化財保護推進のための啓発活動等を行う。 ・事務費等
	指定文化財 保存整備事業 【文化振興課】	4,326 一 4,326	4,100 一 4,100	指定文化財所有者等とともに、文化財の保存及び維持管理を図る。 ・指定文化財保存活用事業補助金 600 ・文化財保存維持管理費 3,726
	古墳拠点施設 管理運営事業 【文化振興課】	11,447 他 240 一 11,207	10,788 他 240 一 10,548	国史跡摩利支天塚・琵琶塚古墳資料館の管理運営を行う。 ・施設維持管理費 9,556 ・まり・びわ古墳はなまつり関係費 490 ・関係団体補助金等 1,401
	寺野東遺跡施設 管理運営事業 (拡大) 【文化振興課】	10,075 一 10,075	8,858 一 8,858	国史跡寺野東遺跡及びガイダンス施設の管理運営を行う。 ・施設維持管理費 8,922 ・(新)防犯カメラ設置費 803 ・縄文まつり負担金 350

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.4	間々田の じゃがまいた 伝承館整備事業 (拡大) 【公共施設整備課】 【文化振興課】	29,865 他 29,693 一 172	139,765 地 85,500 一 54,265	間々田のじゃがまいた伝承館及び新博物館の 一体的な整備を進める。 ・(新)新博物館整備基本計画策定 10,000 業務委託料 ・(新)民間活力導入可能性調査 7,997 業務委託料 ・(新)土地収用法に係る事業支援 9,889 業務委託料 ・新博物館整備検討懇話会委員謝礼等 476 ・事務費等 1,503
	ハンドベルによる まちづくり事業 【文化振興課】	625 他 300 一 325	645 他 300 一 345	小山ブランドであるハンドベルの音色が響くまち づくりを推進し、ハンドベル音楽の普及並びに 地域における文化活動の活性化を図る。 ・ハンドベルフェスタinOYAMA 250 実行委員会補助金 ・ハンドベル講習等講師謝礼 160 ・損害保険料等 215
	歴史のまちづくり 事業 【文化振興課】	1,286 他 163 一 1,123	1,182 他 120 一 1,062	市民が郷土の歴史や文化に親しみ、ふるさと 小山を再認識できるよう、歴史的資産を有効 活用した「歴史のまちづくり」を推進する。
	遺跡発掘調査事業 【文化振興課】	12,488 国 1,240 他 7,235 一 4,013	20,596 国 1,225 他 17,595 一 1,776	市内遺跡の発掘調査や遺物整理作業等を 実施する。 ・市内遺跡発掘調査事業 2,480 ・民間開発に伴う発掘調査事業 7,235 ・摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査等事業 2,773
	学校文化芸術 体験事業 (新) 【文化振興課】	2,527 他 1,600 一 927		劇団四季「こころの劇場」によるミュージカル鑑賞会 を開催する。
4.5	企画展費 【博物館】	10,365 他 4,568 一 5,797	12,828 他 7,892 一 4,936	・第80回企画展「村ってなんだ？(仮)」 4月20日－6月16日 ・特別展「県立博物館移動博物館」 7月20日－9月1日 ・第81回企画展「江戸時代の本と読書」 9月28日－11月24日
	移動式天体望遠鏡 運営事業 【博物館】	1,162 一 1,162	1,030 一 1,030	天体望遠鏡搭載車「ほっしー★OYAMA」号を 活用して、市民の天体学習の充実を図る。

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.5	管理運営費 【博物館】	17,317 一 17,317	19,972 他 18 一 19,954	博物館や必要な施設等の維持管理を行う。 ・施設管理費 17,227 ・国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費 90
4.6	健全育成啓発事業 【生涯学習課】	265 一 265	350 一 350	青少年の健全育成に対する市民の理解と協力を得るため、健全育成意識の普及啓発活動を実施する。 ・青少年健全育成大会開催経費等 230 ・あいさつ運動事業 35
	相談事業 【生涯学習課】	4,524 一 4,524	4,201 一 4,201	青少年本人やその保護者などが匿名で相談できる電話相談員を配置するほか、公認心理師や臨床心理士等による面接相談を行う。 ・相談員謝金等 2,739 ・施設管理費等 1,785
	団体・グループ 活動事業 【生涯学習課】	5,408 他 1,500 一 3,908	4,987 他 1,500 一 3,487	青少年健全育成活動助成金など、地域で青少年活動を実施している団体へ補助を行う。 ・団体・グループ活動補助金 1,653 ・小山市子ども会育成会連合会事務局運営経費補助金 3,755
	放課後子ども教室 推進事業 (拡大) 【生涯学習課】	12,081 県 541 他 11,540	1,880 県 273 一 1,607	地域の協力のもと、学校等で様々な体験活動を行い、社会性、自主性、創造力を育む。 (間々田小、乙女小、豊田小、若木小、羽川小) ・(新)放課後居場所対策検討業務委託料 10,000 ・放課後子ども教室推進事業委託料 1,860 ・事務費等 221
4.7	生涯学習センター 管理運営費 【生涯学習課】	34,283 他 8,108 一 26,175	42,339 他 7,981 一 34,358	生涯学習センター及びおやま未来開運塾等を管理運営する。 ・講師謝礼等 2,121 ・修繕費・備品購入費等 2,001 ・施設管理費 17,712 ・ロブレビル共益費 9,362 ・事務費等 2,628 *生涯学習センター運営委員会委員9人は報酬で計上 459

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
4.8	車屋美術館費 【車屋美術館】	31,846 他 7,490 一 24,356	26,361 他 6,180 一 20,181	車屋美術館において企画展等を開催する。 ・美術館運営費 22,135 ・美術館事業費 9,711 第59回企画展「田園抄(仮)」 4月20日－6月2日 第60回企画展 「小山市所蔵作品選～齊藤鷗舟とその時代～(仮)」 7月13日－9月1日 第61回企画展 「五月女家三世代展～うけつがれる画家のまなざし(仮)」 9月28日－12月8日 第10回「10×15の世界コンテスト展」 1月11日－2月2日
5.1	スポーツ立市 関連事業 【生涯スポーツ課】	365 一 365	4,860 一 4,860	スポーツ大会誘致による「スポーツのまち小山」 のPR及び推進を図る。 ・大会誘致補助金 305 ・事務費等 60
	生涯スポーツ 推進事業 【生涯スポーツ課】	16,378 他 8,000 一 8,378	14,871 他 9,000 一 5,871	スポーツ用具の貸出をはじめ、スポーツイベント の実施や、地域支援パートナー連携協定に係る 補助金を交付する。 ・生涯スポーツ推進事業 2,166 フリースタイル印刷製本費 1,974 事務費等 192 ・サイクルフェスタ開催事業 2,000 ・プロスポーツ交流推進事業 6,112 ・総合型地域スポーツクラブ育成助成金 100 ・マラソンイベント実行委員会補助金 6,000
	小山市スポーツ 協会補助金 【生涯スポーツ課】	37,880 一 37,880	38,608 一 38,608	スポーツの振興を図るため、小山市スポーツ 協会の運営等に対し補助金を交付する。 ・運営費等補助金 32,981 ・スポーツ振興費補助金 4,899
	スケートボード場 整備計画策定事業 (新) 【生涯スポーツ課】	6,952 他 6,952		スケートボード場整備に係る基本計画を策定 する。 ・基本計画策定業務委託料
	社会体育行政諸費 【生涯スポーツ課】	4,761 他 2,124 一 2,637	4,764 他 2,124 一 2,640	スポーツ競技者を支援するため、祝金等を交付 する。 ・スポーツ大会等出場祝金 3,500 ・事務費等 1,261

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
5.2	小学校給食費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】	621,706 国 3,735 他 395,439 一 222,532	600,116 国 3,615 他 239,985 一 356,516	小学校・義務教育学校前期課程給食の運営 管理、調理場施設の維持管理費 ・管理運営費 90,809 地場産物購入費 47,022 (新)有機野菜購入費 345 給食調理場ガス代等 43,442 ・配食業務委託料 32,045 ・調理業務委託料(17カ所) 416,854 ・特別支援教育就学奨励費他 37,501 ・(新)東城南小給食調理場空調機 設置工事 15,000 ・調理場施設等整備費 29,497
5.3	中学校給食費 【教育総務課】 【学校教育課】	292,552 国 1,685 他 176,544 一 114,323	316,331 国 1,429 一 314,902	中学校・義務教育学校後期課程給食の運営 管理、調理場施設の維持管理費 ・管理運営費 51,902 地場産物購入費 34,427 給食調理場ガス代等 17,475 ・配食業務委託料 23,802 ・調理業務委託料(6カ所) 176,019 ・特別支援教育就学奨励費他 23,104 ・調理場施設等整備費 17,725
5.4	施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	6,858 他 4,201 一 2,657	10,916 他 4,200 一 6,716	体育施設を運営するために必要な維持管理を 行う。 ・市営弓道場 234 ・出井グラウンド 325 ・穂積グラウンド 534 ・扶桑グラウンド 361 ・その他のグラウンド 222 ・ベースボールヴィレッジ 5,182
	有料体育施設 管理事業 (拡大) 【生涯スポーツ課】	180,891 地 16,300 他 663 一 163,928	174,985 他 900 一 174,085	小山運動公園、あけぼの公園、原之内公園、 思川緑地公園等の維持管理を行う。 ・有料体育施設指定管理料 148,500 (指定管理期間:令和2.4~令和7.3) ・石ノ上河川広場緑地管理業務委託料 6,144 ・河川構造物撤去設置業務委託料 1,226 ・(新)原之内公園テニスコート照明 LED化工事 16,462 ・(新)小山運動公園本球場トイレ改修工事 2,000 ・体育施設修繕料等 6,559

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
5.4	サッカー場 整備事業 【生涯スポーツ課】	10,020 地 7,000 他 3,020	3,000 一 3,000	サッカー場整備を行う。 ・不動産鑑定料 620 ・補償費算定業務委託料 5,200 ・測量業務委託料 4,200
	市営弓道場 整備事業 (拡大) 【公共施設整備課】	20,000 国 5,000 地 9,000 他 6,000	1,320 一 1,320	市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、 県南体育館南側において新たな弓道場の 整備を進める。 令和6～8年度継続事業 全体事業費 230百万円 ・(新)基本・実施設計等
	小山運動公園陸上 競技場第3種公認 検定事業 【生涯スポーツ課】	9,391 他 6,000 一 3,391	6,708 他 5,886 一 822	小山運動公園陸上競技場の第3種公認に必要 な維持管理を行う。 ・競技用品リース料 5,369 ・備品購入費 4,022
	市立体育館運営 ・維持管理事業 【生涯スポーツ課】	273,725 他 132,889 一 140,836	267,918 他 131,051 一 136,867	市立体育館の運営及び維持管理を行う。 平成30～令和18年度継続事業 全体事業費 6,087百万円 ・サービス対価費 264,058 ・SPC財務状況・サービス対価変動 2,387 確認支援業務委託料 ・備品購入費等 7,280
	5.5	県南体育館 管理運営事業 【生涯スポーツ課】	71,290 県 29,410 他 24,880 一 17,000	70,672 県 28,158 他 19,000 一 23,514
県南温水プール館 管理運営事業 【生涯スポーツ課】		210,250 県 167,932 他 28,308 一 14,010	186,599 県 146,339 他 28,008 一 12,252	県立県南温水プール館の運営及び維持管理 を行う。 ・設備保守点検、館内監視業務等委託料 112,358 ・光熱水費 93,912 ・その他の施設管理費等 3,980

12 公債費

本年度予算額 63億2,364万6千円

前年度予算額 56億4,772万2千円

この予算は、市債の償還に要する経費であり、理財部が所管しています。

前年度と比較しますと、6億7,592万4千円、12.0%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容	
1.	公債費 【財政課】	6,323,646	5,647,722	定期償還元金	4,587,960
		地 1,433,200	地 992,800	借換元金	1,433,200
		他 16,812	他 12,407	償還利子	302,486
		一 4,873,634	一 4,642,515		